



*Strategic
Business
Innovator*

- Daiwa Investment Conference Tokyo 2018 -

さらなる業績拡大と企業価値の向上を目指して

2018年3月7日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

I . SBIグループの企業概況

**1999年の創業以来、日本のインターネット金融
の発展を牽引**

SBIホールディングスの創業時との比較

(1999年7月8日設立)

	創設当時 1999年	2017年12月末
従業員数(連結)	55人	5,219人
売上高(連結)	0	2,619億円 (2017年3月期) 過去最高
連結子会社数	0	194社 (連結組合を含む) (持分法適用含む場合: 232社)
グループ 上場企業数	0	5社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時: 11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	817億円
純資産	5,000万円	4,848億円

主なSBIグループ企業 (一部抜粋)



東証
一部

金融サービス事業



[中間持株会社]



[オンライン総合証券]



[私設取引システム(PTS)]



[ネット銀行]



[FX取引のマーケットインフラ提供]



[FX専門]



[リアル店舗運営]



[送金決済サービス]



[保険持株会社]



[ネット損保]



[生命保険]



[少額短期保険]

各種金融サービス・商品の提供

アセットマネジメント事業



[中間持株会社]



[ベンチャーキャピタル]



[シンガポール拠点]



[韓国・貯蓄銀行]

海外拠点、
海外ファンドGP、
海外金融機関、
営業投資先

ベンチャーキャピタル事業
海外金融サービス事業等

SBIグローバル
アセットマネジメント

[中間持株会社]



[投信格付け等]



[投資顧問]



[投資助言]



SBIボンド・インベストメント・
マネジメント
[投資運用等]

資産運用に関する
事業

バイオ関連事業

SBI ALApharma

[中間持株会社]



[ALA関連商品の開発
(製薬事業)]



[ALA関連商品の販売]

photonamic(フォトナミック)
[独・ALA関連の製薬事業]



[医薬品の研究開発]

医薬品、健康食品及び
化粧品の開発・製造・販売

ジャスダック

Ⅱ. 進化と深化で企業価値向上を図るSBIグループ

1. 当社の連結業績(2018年3月期)は堅調に推移
2. 当社の堅調な業績を支える背景
3. 来期以降のさらなる業績拡大や企業価値の向上に寄与する様々な要因

1. 当社の連結業績(2018年3月期)は堅調に推移

好業績を収めた2018年3月期第3四半期累計 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	前第3四半期累計 (2016年4月～12月)	当第3四半期累計 (2017年4月～12月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	193,570	247,125	+27.7
税 引 前 利 益	33,405	50,623	+51.5
四 半 期 利 益	21,877	41,142	+88.1
内、親会社所有者への 帰属分	25,134	36,465	+45.1

【全社業績のポイント】

バイオ関連事業の一部で、臨床試験の結果や事業計画の変更等に応じて適切な減損処理(約242億円)を実施しながらも、収益(売上高)は前年同期比27.7%増の2,471億円、税引前利益は同51.5%増の506億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同45.1%増の365億円となり、大幅な增收増益を達成

金融サービス事業では設立後2、3年のものを除き、 全ての会社で黒字基調が定着

主要金融サービス事業各社での税引前利益(IFRS)の推移

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期 3Q累計
SBI証券および FX事業(SBI LM、SBI FXT)の単純合算	36,504	39,569	43,050	38,777	35,484
住信SBIネット銀行 ※ (J-GAAPに基づく当期純利益)	2,062 (7,116)	5,196 (9,998)	3,385 (8,413)	3,185 (9,873)	2,949 (6,928)
保険事業	▲3,601	28	265	1,920	2,311

【赤字事業体の子会社による損失総額(設立2年以内の新設子会社除く)】

(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
赤字損失総額	▲92	▲30	▲11	0

設立後2年、
3年の会社
を除き、全
て黒字化

SBI FXT: 通期黒字化

SBIカード: 売却
SBI損保、SBIレミット: 通期黒字化

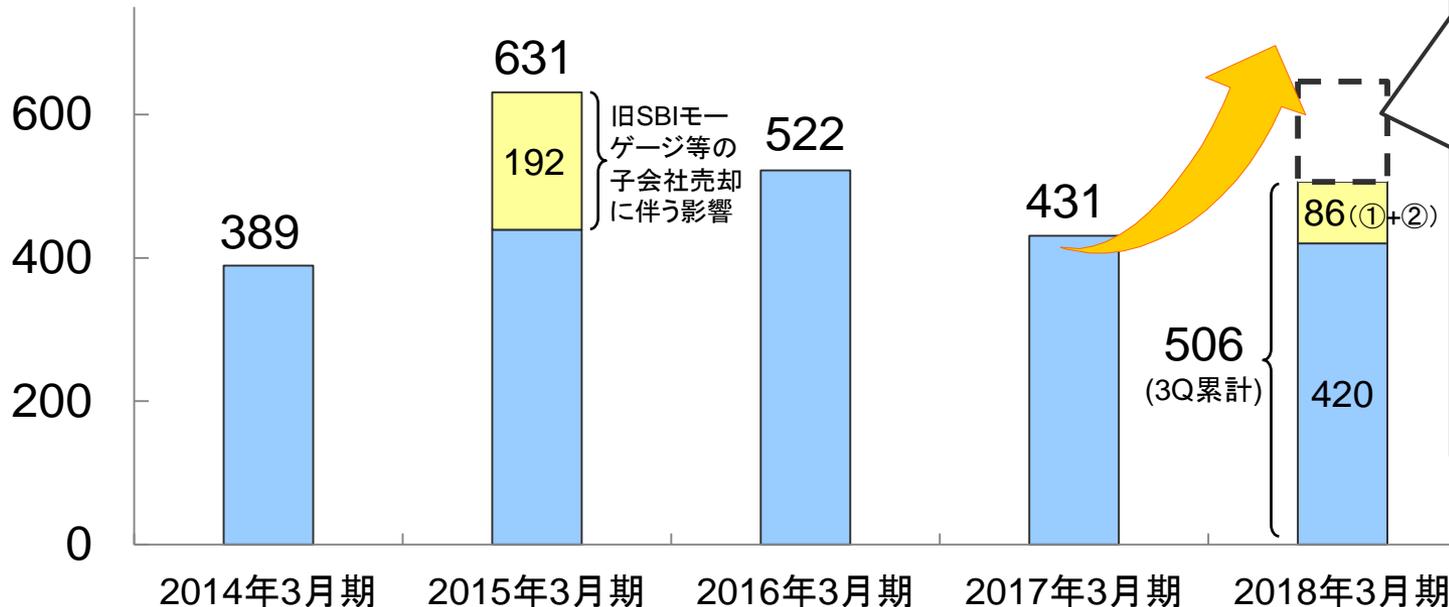
SBIソーシャル・レンディング: 通期黒字化

※出資比率50%の持分法関連会社であり、持分法による投資利益を記載

今期通期業績は2013年3月期でのIFRS適用後の 過去最高益を達成することが期待される

過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移

(単位:億円)



下記①・②の一時的な要因を除き、9か月間累計で420億円の利益を計上。
今第4四半期も金融サービス事業やSBI貯蓄銀行を中心にその3か月分に相当する140億円程度の利益計上が見込まれる

* 公正価値評価の変動等による損益や特殊要因は考慮に入れていません。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
金融サービス	373	673	508	489	467
アセットマネジメント	90	81	176	139	431
バイオ関連	▲24	▲73	▲66	▲96	▲316
3Q累計業績					

① 公正価値評価の変動等による損益328億円を含む

② 約242億円の減損損失を含む

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

<ご参考> 2018年3月期通期の連結税引前利益(予想)

『四季報 2018年1集 新春号』: **530億円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **550億円**

堅調な業績推移が期待される 2018年3月期第4四半期の状況

SBI証券

2018年3月期第3四半期累計の連結業績(J-GAAP)は営業収益(売上高)および全ての利益項目において過去最高をそれぞれ更新

(単位:億円)	2018年3月期 3Q累計	2018年1月・2月 合計(速報値)
連結営業利益	377	96



通期業績は左記を踏まえ、**2016年3月期に記録した過去最高益399億円を更新する見通し**

SBI SAVINGS BANK

韓国のSBI貯蓄銀行は2018年3月期第3四半期累計の当社取り込み税引前利益(IFRS)が111億円と大幅な増益基調を維持



2018年1月(単月速報)は約9.2億円※(IFRS)であり、引き続き好調に推移

- FinTechファンドからの投資先企業であり、SBI証券が主幹事を務めるRPAホールディングス(2018年3月27日IPO予定)の新規株式公開(IPO)のほか、第三者への投資先企業の持分譲渡も予定されており、アセットマネジメント事業での大きな利益貢献が見込まれる

※1韓国ウォン=0.10円で円換算

株主還元に関する基本方針に基づき、 今期はさらなる配当の増額修正を想定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした株主還元を実施**

上記株主還元に関する基本方針に基づき、
今期の年間配当額は70円を下限として実施することを決定

この70円の場合の配当総額は、2018年3月期第3四半期累計の親会社所有者に
帰属する四半期利益 365億円の約42%に相当。

2018年3月期第4四半期の業績も堅調に推移していることから、さらなる増額修正
を想定

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2018年3月期(予想)	15円 (実績)	55円+α	70円+α
2017年3月期(実績)	10円	40円	50円

※ご参考： 2018年3月期 1株当たり配当金額(予想)

『四季報 2018年1集 新春号』: **50～55円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **55円**

2. 当社の堅調な業績を支える背景

- (1) インターネット金融を中心とした企業生態系の完成により、生態系内の各金融サービス会社は相乗効果を大いに発揮しつつ相互に進化
- (2) SBI貯蓄銀行は正常債権の増加(約4,800億円
※2018年2月末現在)や延滞率の低減により大幅増益

(1) インターネット金融を中心とした企業生態系の完成により、生態系内の各金融サービス会社は相乗効果を大いに発揮しつつ相互に進化

- ① キャッシュカウであるSBI証券は圧倒的なポジショニングを有するリテールビジネスに加え、ホールセールビジネスを中心に事業領域を着々と開拓
- ② 住信SBIネット銀行では顧客便益性の高いサービスの拡充を通じて顧客基盤を増加させるとともに、運用手段の多様化を推進
- ③ 保険関連事業各社は住信SBIネット銀行とのグループシナジーを徹底追求することで多様な保険商品（火災保険や団体信用保険等々）の販売を強化
- ④ 金融サービス事業各社ではFinTechの積極的な導入により新たな収益機会を創出

SBIグループは創業後16年で世界で極めてユニークな ネット金融を中心とした金融コングロマリットを完成

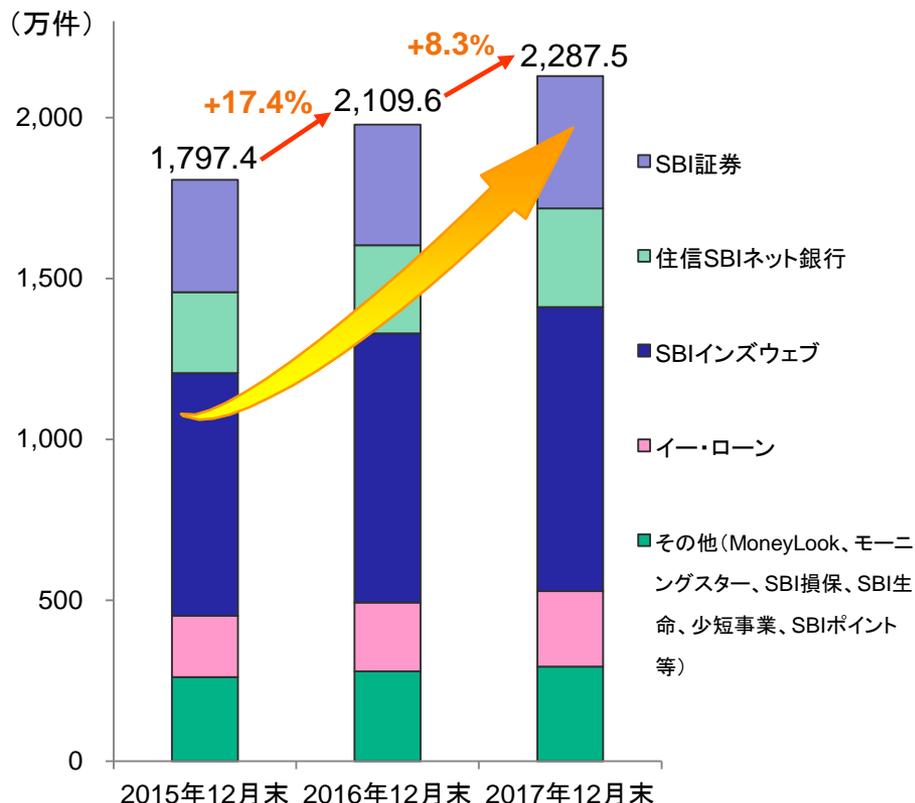
1999年10月：SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月：住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月：SBI損保 営業開始 2016年2月：SBI生命 商品販売開始



相乗効果を大いに発揮しつつ相互進化することで、競合他社との差別化を図り、競争上の優位性と持続的成長を具現化する体制を構築

SBIグループの顧客基盤は顧客中心主義の徹底とグループシナジーの追求により短期間に急拡大

主要グループ各社の顧客基盤の推移
(2015年12月末～2017年12月末)



顧客基盤の内訳(2015年12月末～2017年12月末)※1,2

		2015年 12月末	2016年 12月末	2017年 12月末
SBI証券	(口座数)	348.7	374.2	411.0
住信SBI ネット銀行	(口座数)	252.2	274.6	306.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	754.4	836.4	883.4
イー・ローン	(保有顧客数)	190.5	214.4	234.5
MoneyLook (マネールック)	(登録者数)	92.8	93.6	94.2
モーニング スター	(利用者数)※3	60.2	68.1	76.8
SBI損保	(保有契約件 数)※4	81.5	90.5	98.1
SBI生命	(保有契約件 数)	11.1	10.9	10.9
少短事業	(保有契約件 数)	6.1	56.9	61.2
その他(SBI ポイント等)	-	75.9	90.1	111.2
合計		1,797.4	2,109.6	2,287.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2018年3月期 第3四半期累計の実績】

約423万口座 (2018年2月末現在)

	個人株式委託売買代金 (%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI (連結)	 34.9	 36.4	 4,110	 12.6	 37,708
楽天 (連結) ※1	16.2	16.7	2,372	4.9	14,926
松井	11.4	14.3	1,122	2.6	13,099
カブドットコム	8.8	10.4	1,078	2.4	5,526
マネックス (連結) ※2	5.3	3.7	1,742	4.3	5,607

※1 楽天証券は2017年9月末以降の口座数を非開示のため、2017年9月末現在の口座数を記載

※2 マネックスグループ本社の営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

ホールセールビジネスの拡充を目指し、新規株式公開 (IPO) 引受業務に加え、金融機関向けの取引拡大に注力

IPO引受関与率は業界トップの93.7%

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2017年12月)

2017年4月-2017年12月での全上場会社数は63社

社名	件数	関与率(%)
SBI	59	93.7
SMBC日興	48	76.2
みずほ	41	65.1
大和	29	46.0
マネックス	29	46.0
野村	27	42.9
エース	27	42.9

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

2016年7月に金融法人部を設立し、金融機関向けの事業体制を強化

SBI証券では延べ151社(2017年12月末現在)の顧客金融機関に向けた取引が飛躍的に拡大

2018年3月期3Q累計における取引高の増加

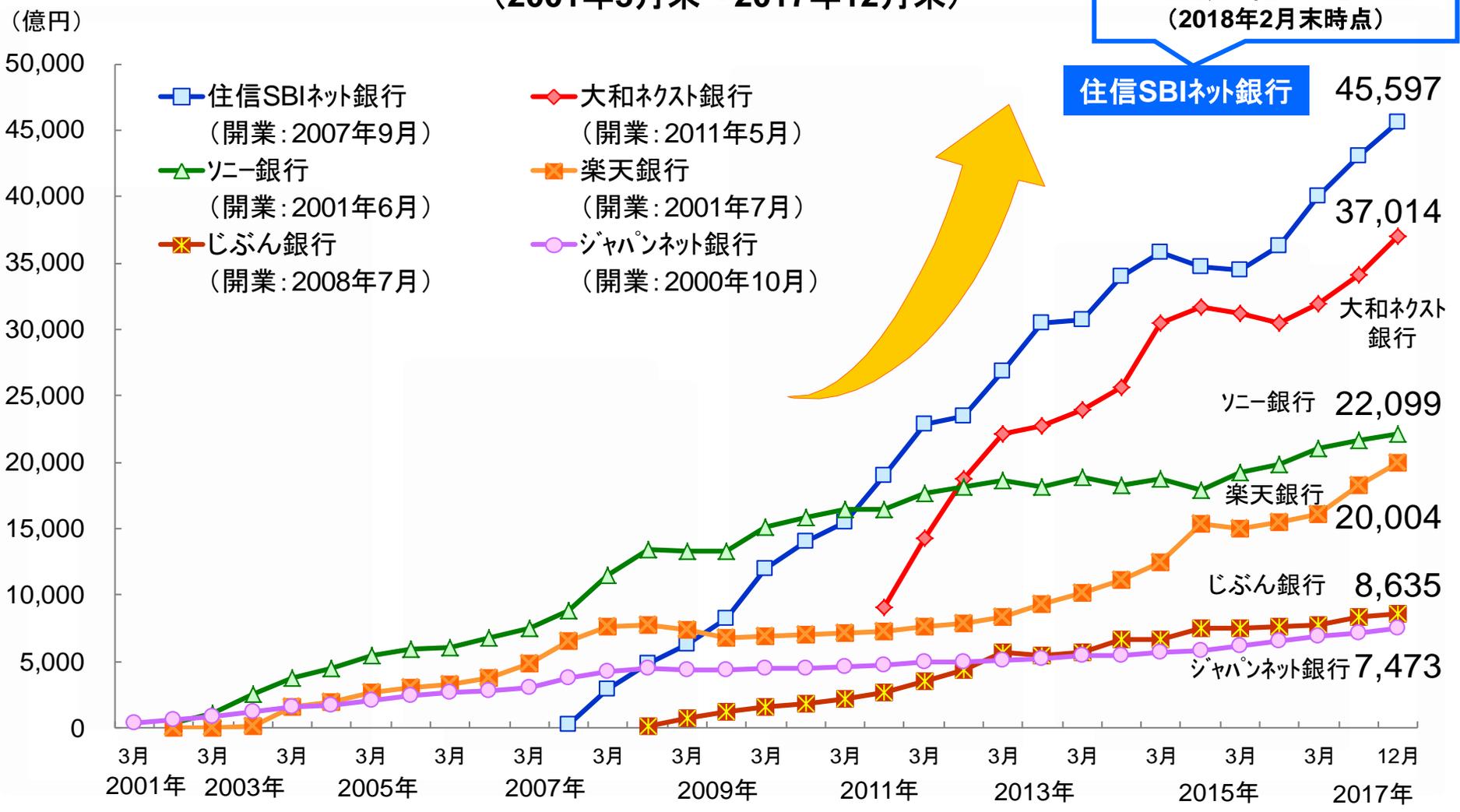
エクイティ取引	前年同期比 +53.6%
投資信託販売	前年同期比 +1,490.1%
新発債取引	前年同期比 +865.6%
既発債取引	前年同期比 +186.3%



これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務も開始

住信SBIネット銀行の顧客基盤は加速度的に増加

インターネット専門銀行各社の預金残高の推移 (2001年3月末～2017年12月末)

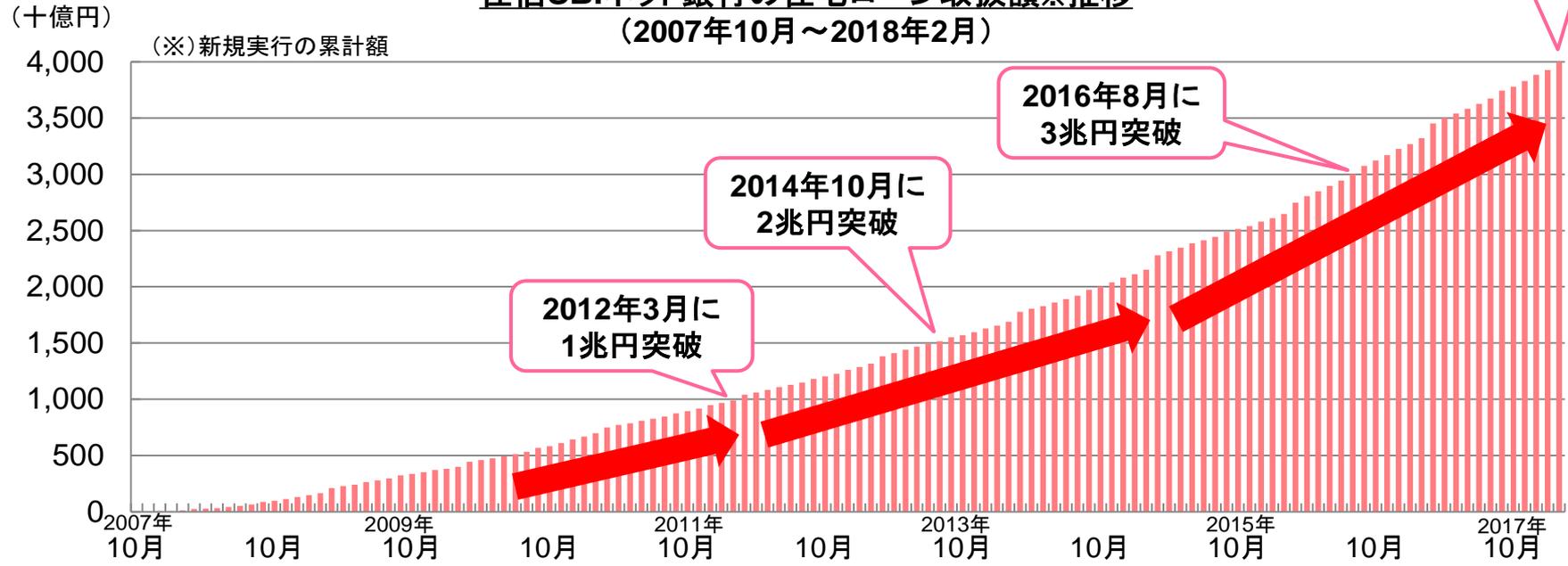


※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移。

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は順調に拡大

2018年2月23日
4兆円突破

住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額※推移
(2007年10月～2018年2月)



2007年 9月 住宅ローン取扱スタート (提携不動産会社経由)

2012年 1月 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」スタート

2016年6月からは「ネット専用住宅ローン」申し込み者を対象に団体信用生命保険等「ネット完結型」申し込みサービスを開始し、顧客利便性を更に向上

2015年 3月 銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」

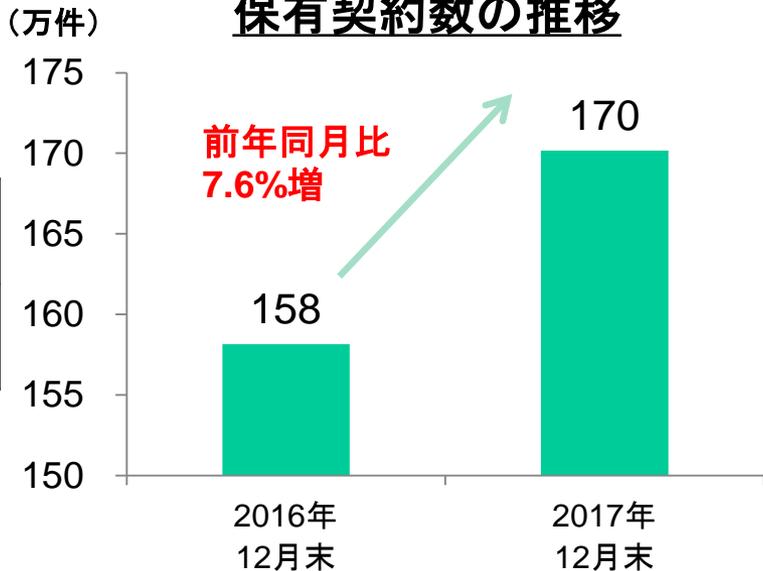
2015年 9月 長期固定金利「フラット35」

保険事業は2008年のSBI損保を皮切りに、 保険分野を多角化させながら成長

SBIインシュアランスグループは以下の5社を傘下に有する



SBIインシュアランスグループの 保有契約数の推移



SBIインシュアランスグループの業績(IFRS)

(単位: 百万円)

	2017年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期	増加率(%)
税引前利益	1,403	2,311	+64.7

※傘下保険会社における業績の単純合算

保険分野でもグループシナジーを徹底追求

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

の住宅ローン



 SBI GROUP

SBI損保の火災保険

 SBI

生命の団体信用保険

① SBI損保「SBI損保の火災保険」

ニーズにあわせて必要な補償内容のみを選ぶことができるため、補償の選択肢を広げ、従来のパッケージ型の火災保険と比較して、保険料を安価に抑えること※が可能に

※契約条件、補償内容によって異なります

② SBI生保「団体信用生命保険」、「団体信用就業不能保障保険」

- 万一のときや就業不能になった際、ローン返済に関する経済的負担をサポート
- 先進医療特約や長期就業不能見舞金特約など充実した特約を用意

**住信SBIネット銀行での実績を元に、
全国の地域金融機関への販路拡大に向けた取組みを進める**

- ④ 金融サービス事業各社ではFinTechの積極的な導入により新たな収益機会を創出**
- (i) SBIグループの金融サービス事業各社とFinTechファンド投資先企業との提携を通じ、新たな金融サービスを創出**
 - (ii) グループ各社では経営の効率化を目指し、AIやブロックチェーンなどの最先端の技術・サービスの取り込みを加速**

**(i) SBIグループの金融サービス事業各社と
FinTechファンド投資先企業との提携を通
じ、新たな金融サービスを創出**

SBI証券および住信SBIネット銀行における ロボアドバイザーサービスの提供

■ WEALTHNAVI (FinTechファンド投資先ベンチャー企業)と提携

 **SBI証券** 「WealthNavi for SBI証券」を提供 (2017年1月31日～)

顧客預り資産 281億円、口座数 約3.7万口座 (2018年2月28日現在)

➤ SBIマネープラザにおいても対面での仲介を開始 (2018年1月15日～)

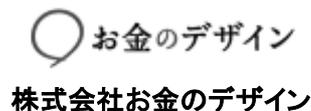
 **住信SBIネット銀行** 「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供
(2017年2月28日～)

顧客預り資産 95億円、口座数 約1万口座 (2018年2月28日現在)

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービス「WealthNavi」(*)の預り資産
653億円 (2018年2月28日現在)のうち、約6割をSBIグループによるサービスが占める

※「WealthNavi」、「WealthNavi for SBI証券」、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」、「WealthNavi for ANA」、
「WealthNavi for ソニー銀行」の合計

グループ各社でFinTechファンド投資先との提携を 推進し、新たな金融サービスを提供



SBI証券、住信SBIネット銀行
において、ロボアドバイザー
サービス「THEO+」を提供



住信SBIネット銀行、SBI
証券において自動貯金ア
プリ「finbee」と連携



住信SBIネット銀行におい
て同社が提供する家計簿
アプリや自動貯金サービス
「しらたま」を提供



SBIソーシャルレンディング
が同社の開発したIoT端末
を活用したローンファンドを
組成



住信SBIネット銀行において、
会社設立時の手続きを簡素化
するためのサービスを提供



SBI証券が提供するテーマ株
投資サービスにて、同社によ
る独自分析に基づいて作成し
たポートフォリオを提供

**(ii) グループ各社では経営の効率化を目指し、AIや
ブロックチェーンなどの最先端の技術・サービスの
取り込みを加速**

例1：AIの活用に向けた取り組み

例2：ブロックチェーンの活用に向けた取り組み

例1：AIの活用に向けた取り組み

■ SBI証券

- 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始

■ Liquidity Market FXトレード

- FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAI(チャットボット)を日本マイクロソフト社と共同開発

■ 住信SBIネット銀行

- AI技術を活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入
- お客対応にAIと有人対応が可能なハイブリッド型チャットサービスを試験導入
- NEC社のAI技術を活用し不正送金対策の高度化に向けたモニタリングシステムの開発に着手
- 日立製作所社とAIを活用した金融機関向け審査サービスの開発に向け準備中

例2: ブロックチェーンの活用に向けた取り組み

■ SBI証券

- 債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

■ 住信SBIネット銀行

- 国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功

■

- NEC社と共同でR3社のブロックチェーン基盤システム「Corda」を用いた顧客確認(KYC)業務の実証実験を開始

(2) SBI貯蓄銀行は正常債権の増加(約4,800億円※2018年2月末現在)や延滞率の低減により大幅増益

2017年12月期の当期純利益(韓国会計基準)は 2013年の当社子会社化以前も含め過去最高

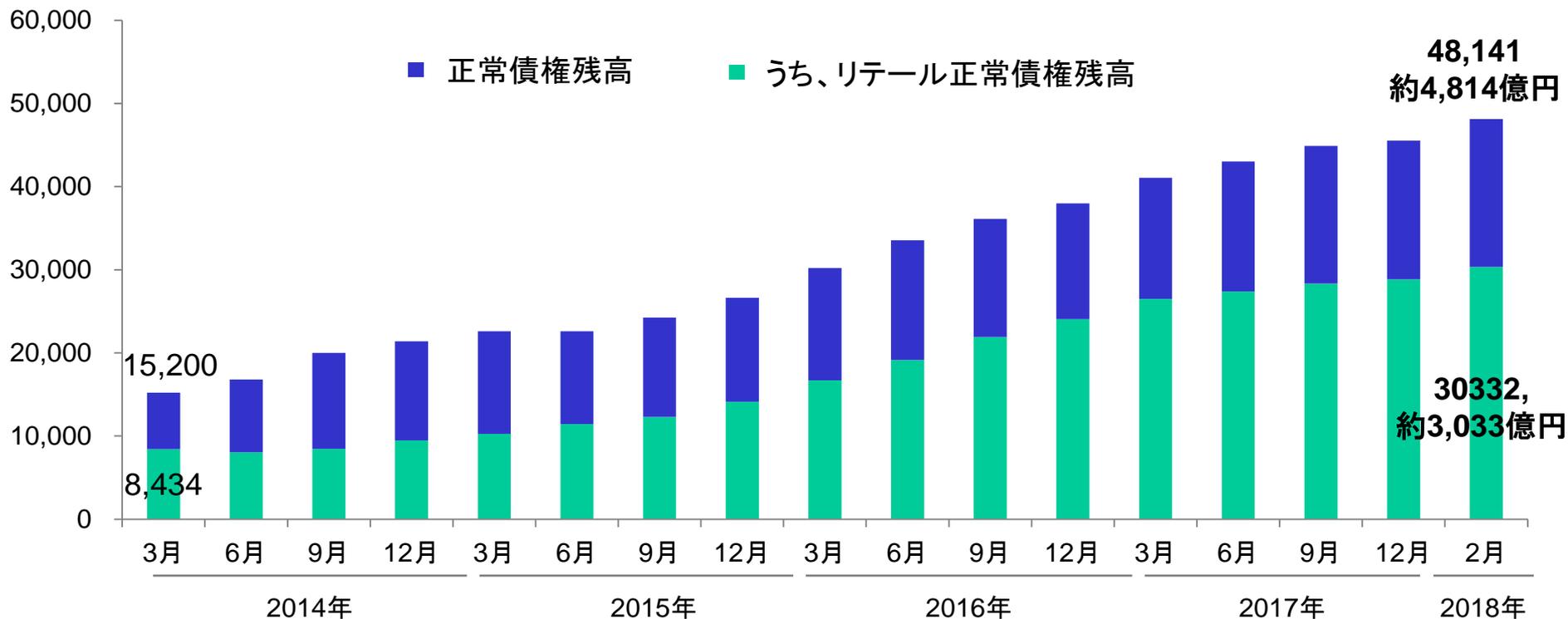
(単位:億ウォン)

当期純利益(韓国会計基準)

2013年6月期 通期	2014年6月期 通期	2015年6月期 通期	2015年12月期 (6カ月変則決算)	2016年12月期 通期	2017年12月期 通期
▲5,292	▲3,292	202	172	740	889

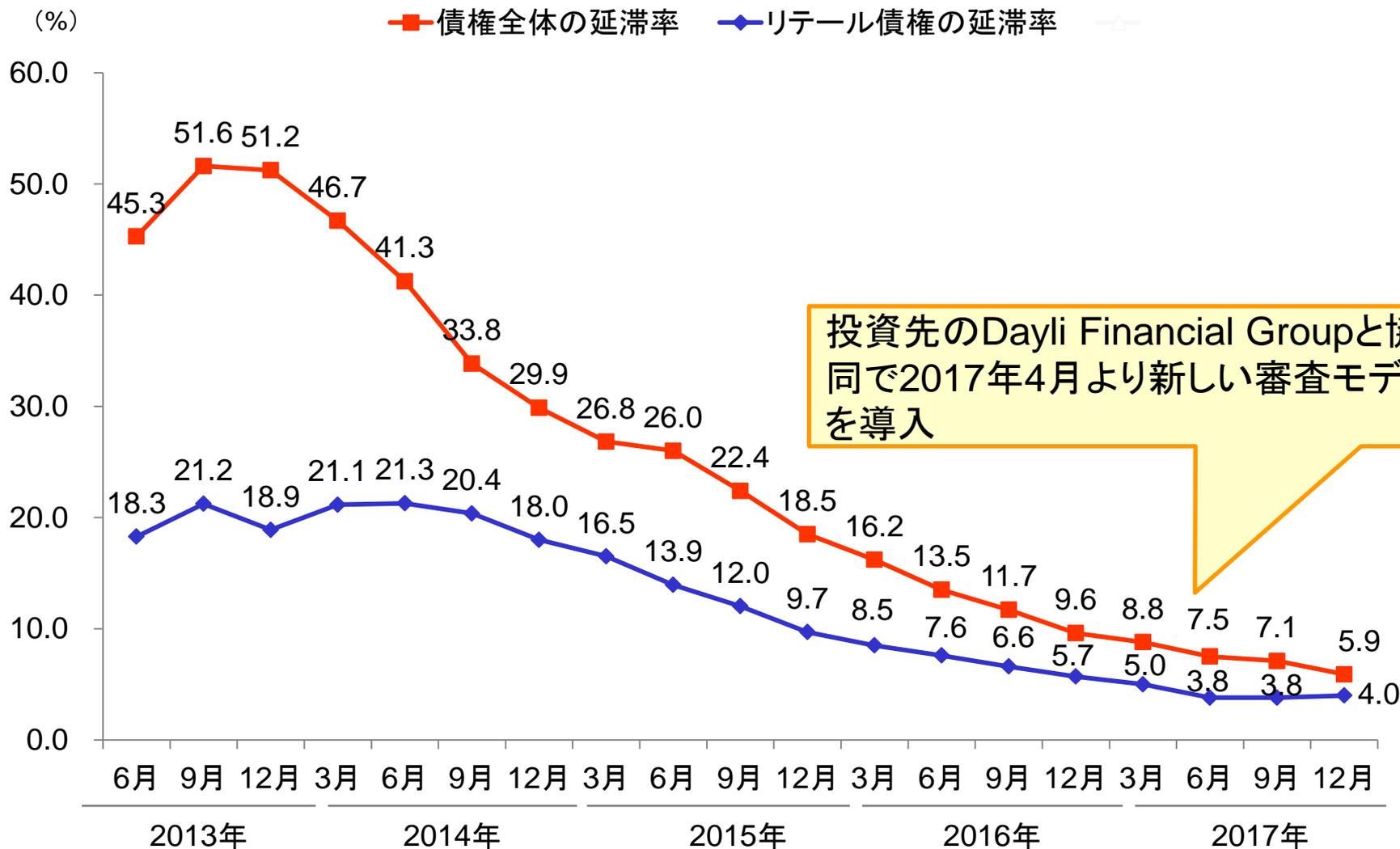
(単位:億ウォン)

正常債権残高の状況(韓国会計基準)



※1韓国ウォン=0.10円で円換算

債権全体の延滞率も子会社化以降、大幅に改善し低位で推移



※韓国会計基準ベース

3. 来期以降のさらなる業績拡大や企業価値の向上に寄与する様々な要因

- (1) バイオ関連事業の収益化
- (2) 2015年12月に設立したFinTechファンド等からの投資先企業のIPOが目白押し
- (3) 2つの新ファンド(「SBI AI&Blockchainファンド」と「SBI 地域銀行価値創造ファンド」)の設立
- (4) 仮想通貨生態系の構築と仮想通貨関連事業の展開により短期間での収益貢献を見込む
- (5) 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みは着実に進展

(1) バイオ関連事業の収益化

- ① SBIグループの連結子会社（経済的持分：95.5%）である米国クォーク社は今春の上場に向けて準備中
- ② ALA関連事業ではSBIアラプロモが今期初の通期黒字化を見込む。来期以降は国内外でALA関連新製品（医薬品・健康食品・機能性表示食品）の投入で更なる販売拡大を見込む

米国クォーク社は今春の上場に向けて準備中

(SBIグループの経済的持分:95.5%)

クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

上記に加えて急性腎不全(AKI)のフェーズⅡが成功裏に終了したことから
フェーズⅢに向けて準備中

クォーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることになれば、
米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国
NASDAQ市場への株式公開に向けて主幹事証券会社を決定

→ 今春の上場に向けて急ピッチで準備中

②ALA関連事業

SBIグループが有するALAを利用した医薬品の研究開発パイプライン

上市及びライセンスアウト(計4件):

- ✓ 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- ✓ 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- ✓ 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(中外製薬に国内独占販売権を提供、2017年3月)

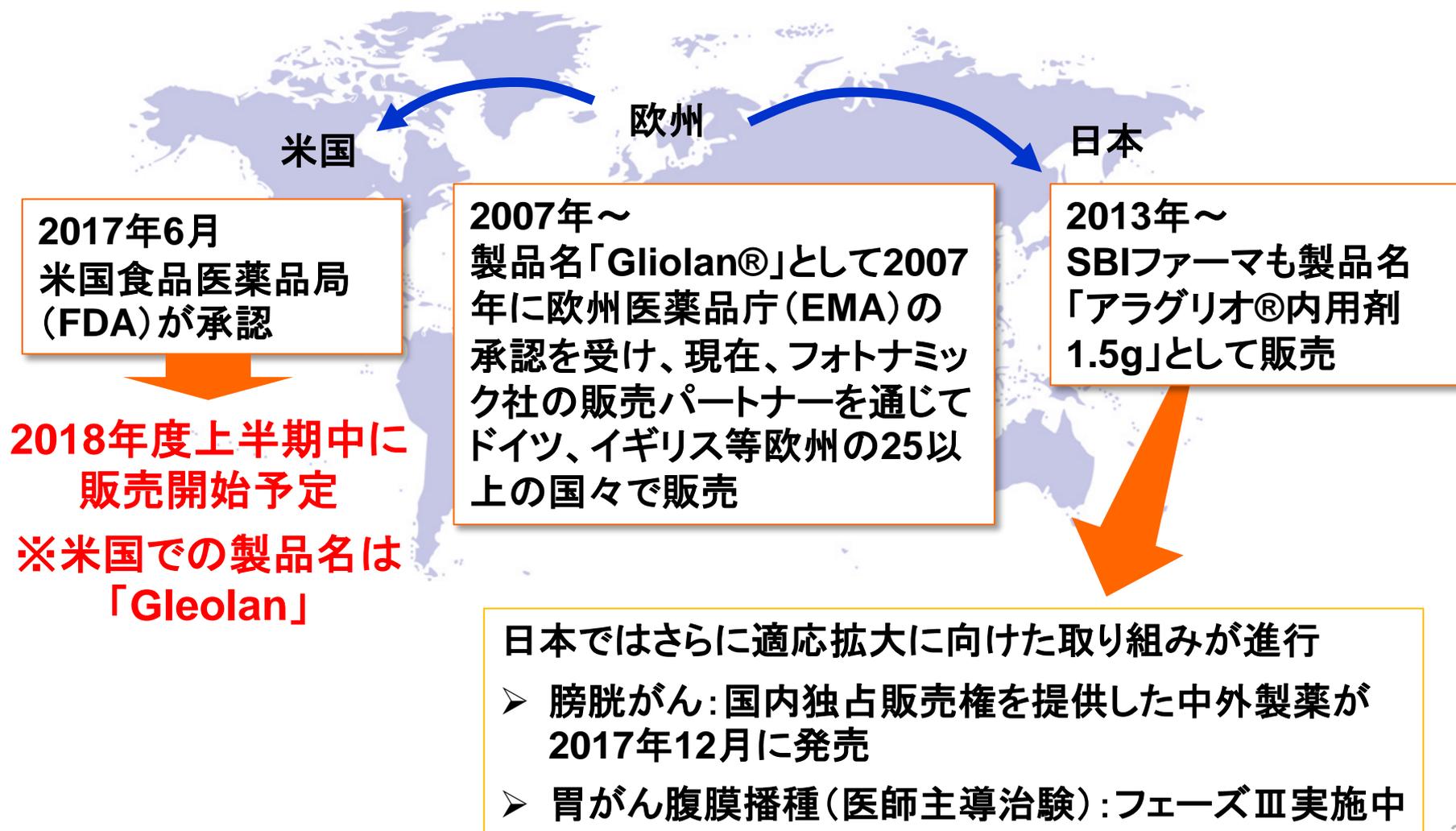
区分	パイプラインプロジェクト	現在のステータス				今後3年間の進捗見込み
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
術中診断薬(PDD)	1 膀胱がん	上市(2017年12月)				上市 → 達成 
	2 胃がん腹膜播種※	フェーズIII実施中				フェーズIII終了・ライセンスアウト
治療薬	3 シスプラチン腎症保護	フェーズII実施中				フェーズII終了
	4 ミトコンドリア病※	フェーズIII準備中				フェーズIII終了・ライセンスアウト
	5 虚血再灌流障害※	フェーズII準備中				フェーズII実施中
光線力学療法(PDT)	6 脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社)	フェーズII準備中				フェーズII実施中

導出についても検討中

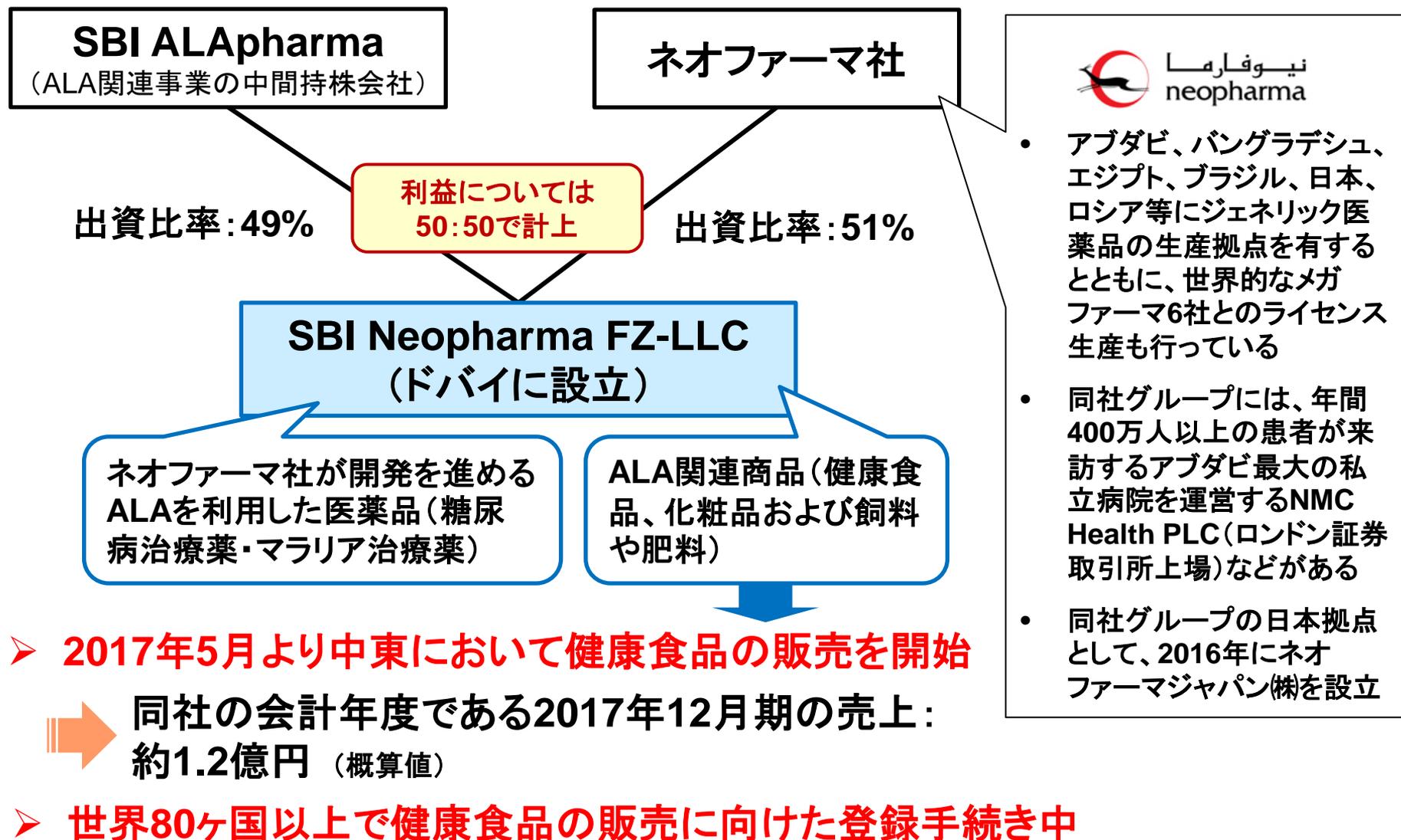
英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

SBI ALApharma(香港にあるALA関連事業の中間持株会社)の完全子会社である独フオトナミックが開発した「Gliolan®」は2018年度上半期中に米国で販売開始予定



SBI Neopharmaでは2018年度中に 世界20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定



今期初の通期黒字化を見込むSBIアラプロモは 新たなる機能性表示食品の開発を加速

SBIアラプロモの機能性表示食品のラインナップ:

発売中

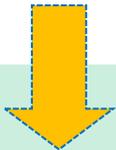
食後血糖値と空腹時
血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス
糖ダウン」30日分・10日分
(2015年12月発売)

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した
「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」
(2017年12月発売)

開発中



2017年度中に届出予定

ALAを高配合した
プレミアム商品

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

2018年度に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

スポーツレーニ
ング効果向上
(順天堂大学)

男性更年期改善
(順天堂大学)

(2) 2015年12月に設立したFinTechファンド等からの投資先企業のIPOが目白押し

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業へ

<投資先FinTech企業の想定IPO時期>

SBIグループではFinTechベンチャー企業**68社**への投資を決定済み

(出資金額：FinTechファンドより**約235億円**、SBIホールディングス等より**約150億円**)

2017年:1社 2018年:4社 2019年:16社 2020年以降:32社 未定:15社

(3) 2つの新ファンド(「SBI AI&Blockchainファンド」と「SBI地域銀行価値創造ファンド」)の設立

- ① 短期間での高パフォーマンスを見据えたSBI AI&Blockchainファンドや多様な分野でのCVCファンドの設立**
- ② 「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定し、地域金融機関とSBIグループとの相乗効果を追求**

① 短期間での高パフォーマンスを見据えたSBI AI & Blockchainファンドや多様な分野での CVCファンドの設立

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする 新ファンド「SBI AI&Blockchainファンド」(通称:SBI A&Bファンド) を2018年1月に設立

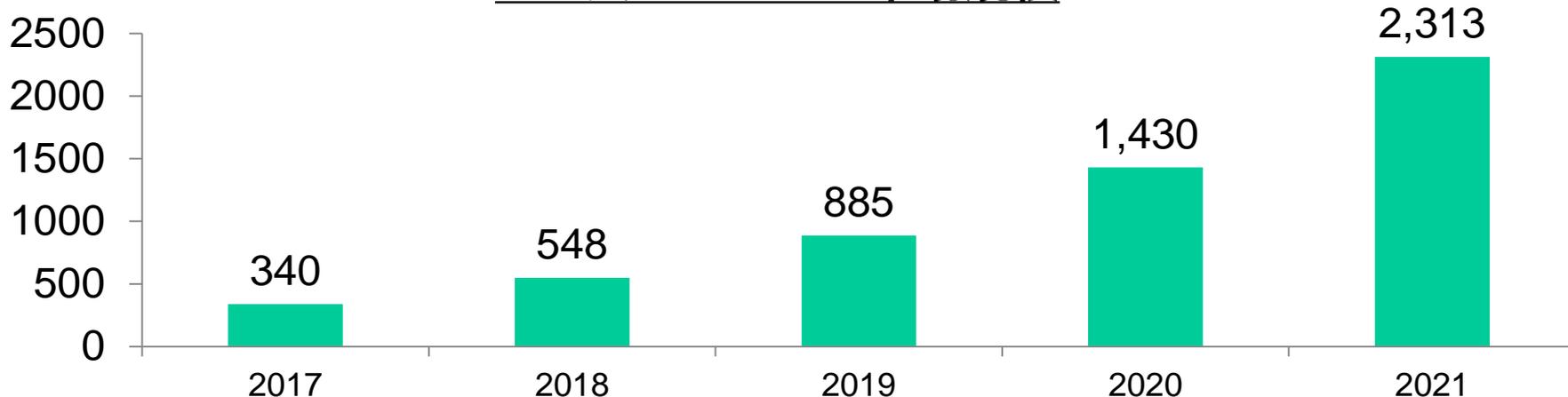
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。最終的な出資約束金総額は500億円程度まで拡大予定
- 出資者: FinTechファンドの既存の出資者や海外を含めた金融機関・事業法人・機関投資家等
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業

ブロックチェーンは今後、非金融分野でも活用が進むことで、市場規模がさらに拡大していくと考えられる

(百万米ドル)

ブロックチェーンの市場規模



出所: statista

ブロックチェーンの活用例

業界	活用例	
金融	仮想通貨、クラウドファンディング、送金、証券取引等	
非金融	医療	電子カルテ、ゲノムデータ
	法務	スマートコントラクト
	不動産	登記管理、賃貸借契約
	小売	サプライチェーン管理、プリペイドカード、リワード(ポイントシステム)
	行政	個人認証、戸籍管理、投票等

ブロックチェーン分野への投資では SBIグループは世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS** (企業情報データベースを運営する調査会社)

Most active corporate blockchain Investors (2017年10月発表)

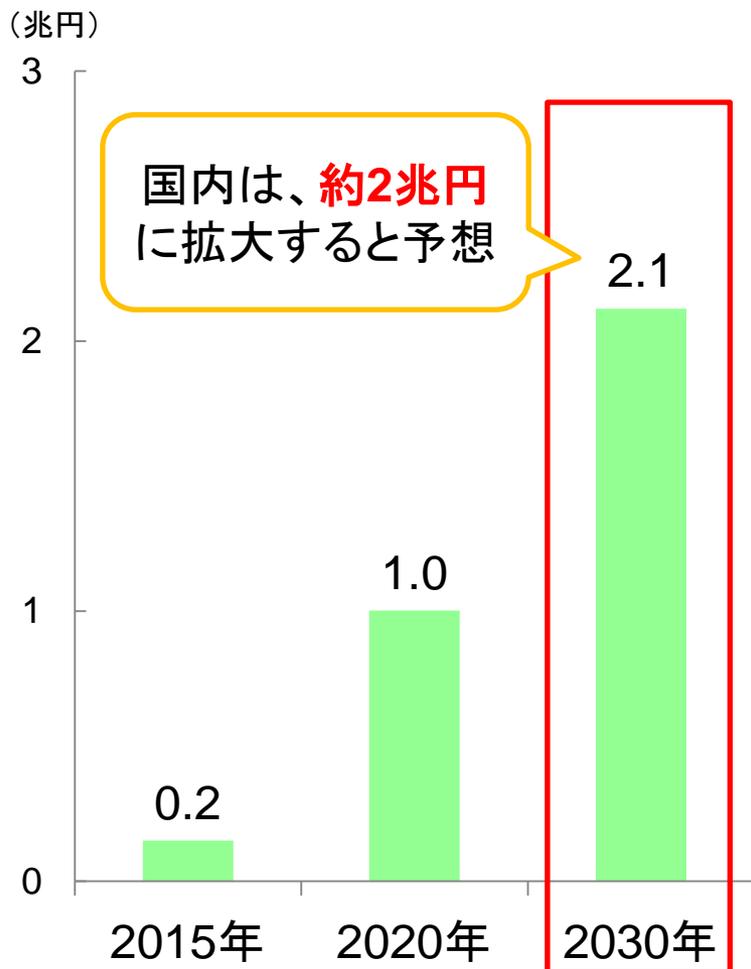
投資家	順位	投資先企業の例
SBI Holdings	1	Orb, R3, Ripple, Coinplug, Veem, Wirex, bitFlyer,
Google	2	Storj Labs, Blockchain, Ripple, LedgerX, Buttercoin, veem
Overstock.com	3	Settlemint, Factom, Ripio, Symbiont, Bitt, Peernova
Citi	4	Digital Asset, R3, Axoni, Conbalt, Chain
Goldman Sachs	5	Digital Asset, R3, Axoni, Circle

出所: CB Insights, “Blockchain Investment Trends In Review”

2030年には日本のAI市場規模は約2兆円に拡大

世界市場においては、2025年までに6兆円を超える市場規模になるとの推計も

AI関連産業の日本での市場規模

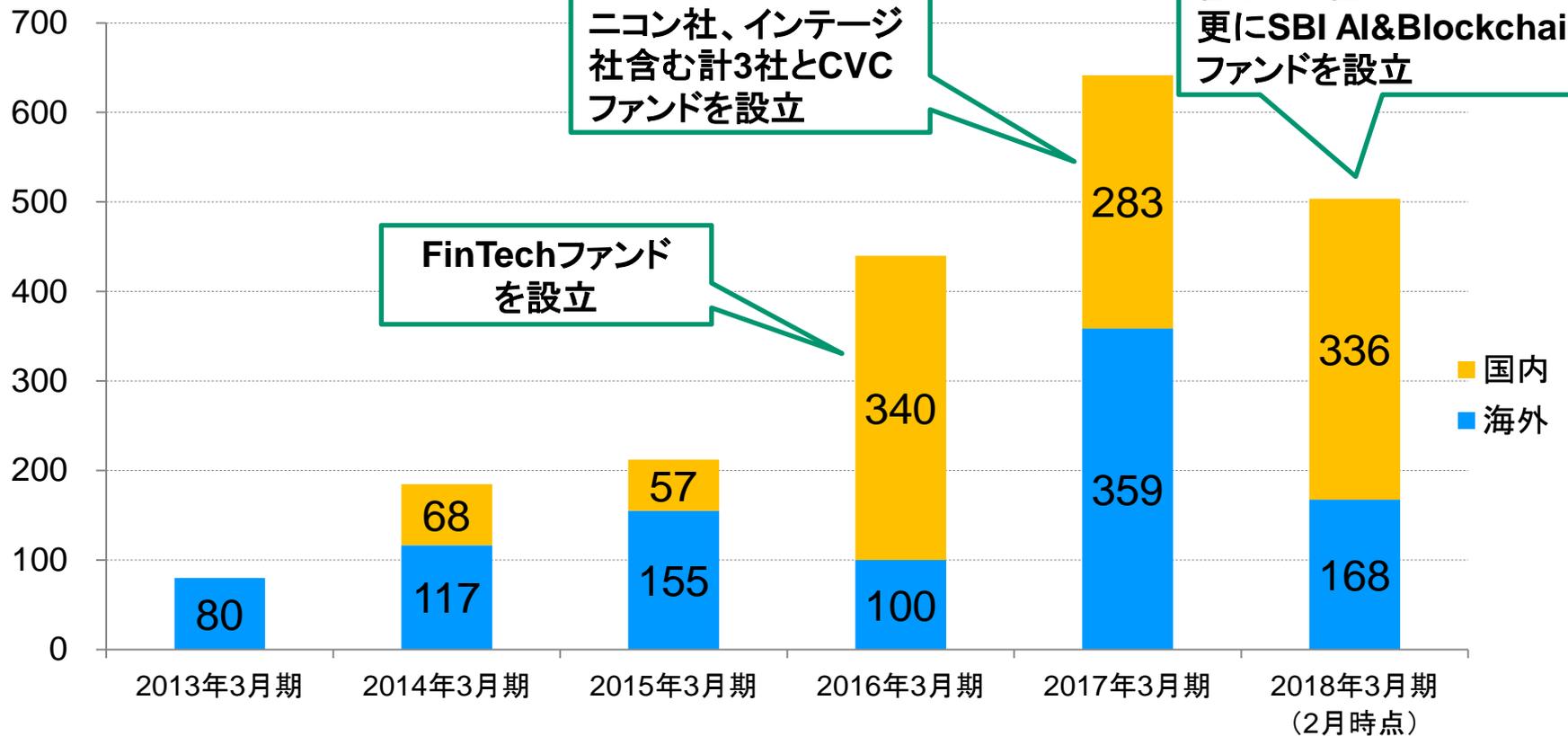


各産業分野におけるAI活用の未来

分野	概要
運輸・流通	自動運転化(トラック・タクシー・カーシェアリング等) 倉庫作業の自動化(自動ピッキング)
卸・小売	EC化が進展し、映像情報も利用したリコメンド情報の提供 顔認証による受付システム
製造	ロボット制御が簡素化され、高度技術の自動化が進展
土木・建設	建設機械の自動オペレーション化(災害時の複雑な状況への対応も)
金融	ロボ・アドバイザー等のFinTech事業の拡大
生活	コールセンターの自動化⇒チャットボット 清掃、警備・監視などのロボティクス化
広告	アドテクノロジーの高度化
情報	SNSの監視システム 個人・法人向けのサイバー攻撃に対する対策・監視・防御システム
電気・ガス・通信	HEMS(Home Energy Management System)等のエネルギー管理分野における高度自動・最適化やトラフィック制御
医療・福祉	遺伝子解析や新薬開発 画像診断システムや医療助言アプリに 手術支援ロボット⇒ダヴィンチ
エンタメ	イベント管理の自動化 外国語対応
教育	生徒の学習サポート及び教員の授業サポート向けシステム 進路アドバイザー

投資事業における短期間での高パフォーマンスを見据え 2016年3月期以降、各種新ファンドの設立を活発化

(億円) <当該年度に設立したファンドの出資約束金額の推移>



※1ドル=110円 1韓国ウォン=0.10円、1元=17円で円換算

② 「SBI地域銀行価値創造ファンド」を設定し、地域金融機関とSBIグループとの相乗効果を追求

企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定

- 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での出資も可能
- SBIグループによるFinTechの導入・支援等を通じ、投資先地域金融機関のさらなる企業価値向上をサポート



現金出資および現物株式の出資^(※)ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

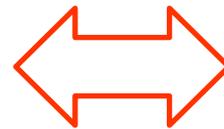
※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる

割安に評価される地域金融機関

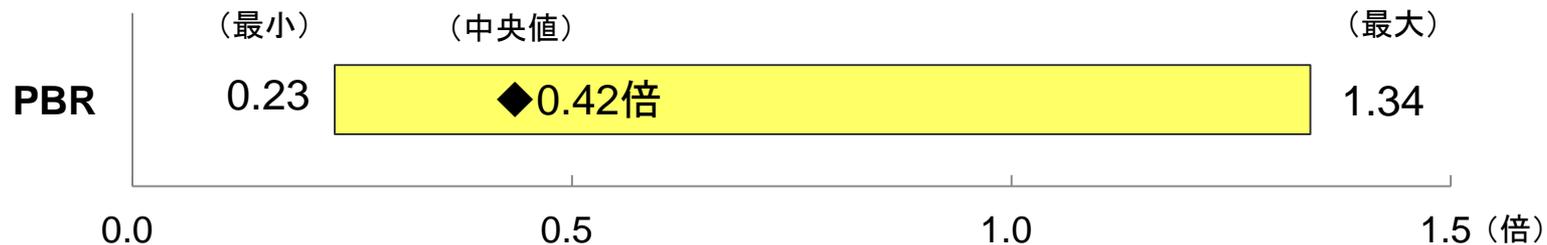
業種別PBRの状況(2018年2月末)

東証一部上場企業総合:1.4倍
 証券・商品先物取引業:1.0倍
 その他金融業:1.1倍



銀行業は0.5倍と割安

上場地銀・第二地銀のPBR(2018年3月5日現在)



	全体社数	FinTechファンド出資社数	
		FinTechファンド出資社数	内外為替一元コンソーシアム参加社数
PBR 0.5倍未満	62	21	31
PBR 0.5倍以上1.0倍未満	18	7	10
PBR 1.0倍以上	2	0	1

※1 経営統合を行っている地銀各社については持株会社としてのPBRを使い、算出。

※2 リソナホールディングス傘下の近畿大阪銀行を除く82社のPBRを使用。

出所: 日本取引所HP、各社HP、EDINET

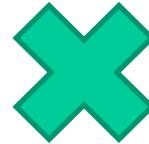
SBIグループ各社では様々な事業領域で地域金融機関との一層の関係強化を図り、地域金融機関のバリューアップに貢献①

	<ul style="list-style-type: none"> • 金融法人部を通じた地域金融機関との取引拡大 • 累計13社の地域金融機関と金融商品仲介業において提携（内定済み5社およびほぼ提携が確実な5社の計10社分の上積みを含め、2018年3月末までに累計30社超との提携を目指す）
	<ul style="list-style-type: none"> • 清水銀行との共同店舗運営を実施。この他1行でも内定。 • ファンド事業への投資家紹介に関する業務提携を地域金融機関34行と締結
	<ul style="list-style-type: none"> • 地域金融機関4行において、SBI損保が販売する火災保険やがん保険の取り扱いが決定
	<ul style="list-style-type: none"> • 地域金融機関2行における団体信用生命保険および団体信用就業不能保障保険の採用が確定。その他数行でも採用に向けて前向きに検討中
	<ul style="list-style-type: none"> • 「内外為替一元化コンソーシアム」には地方銀行43行を含む計61行の金融機関が参加

SBIグループ各社では様々な事業領域で地域金融機関との一層の関係強化を図り、地域金融機関のバリューアップに貢献②

	<ul style="list-style-type: none"> • 日本IBMとの連携により、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入を支援。複数の金融機関が導入について機関決定。また、ほかに数行の金融機関が導入に向けて検討中
	<ul style="list-style-type: none"> • 地方銀行14行に対してクラウドサービスを提供
	<ul style="list-style-type: none"> • 地方銀行47行と提携し、ローン商品の取次ぎを実施
	<ul style="list-style-type: none"> • 地方銀行41行を含む金融機関向けにタブレットアプリ「投資信託INDEX」を提供。累計提供台数は49,305台(2017年12月末現在)
	<ul style="list-style-type: none"> • 28行の地域金融機関がFinTechファンドに出資済み • FinTechファンドの後継ファンドであるSBI AI&Blockchainファンドには新たに山口フィナンシャルグループをはじめ複数の地域金融機関が出資済み。さらに出資を行う金融機関は増える予定

当社グループ投資先FinTechベンチャー企業の技術を活用し、 保険コンサルティング支援サービスに参入



FinTechファンド投資先

Finance App社
(スイス)

Finance App社

保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリWefoxを提供するインシュアテック企業。Wefoxのアプリ上で全ての保険商品を管理し、顧客の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供。また、保険会社とのAPI連携を推進しており、スマートフォンを利用して簡潔に保険金請求ができる仕組みを開発

AI・ビッグデータを活用した顧客に最適な保険をリコメンドする保険診断ツールを
地域金融機関向けにカスタマイズ開発し、
新たな保険コンサルティング支援サービスビジネスを準備中

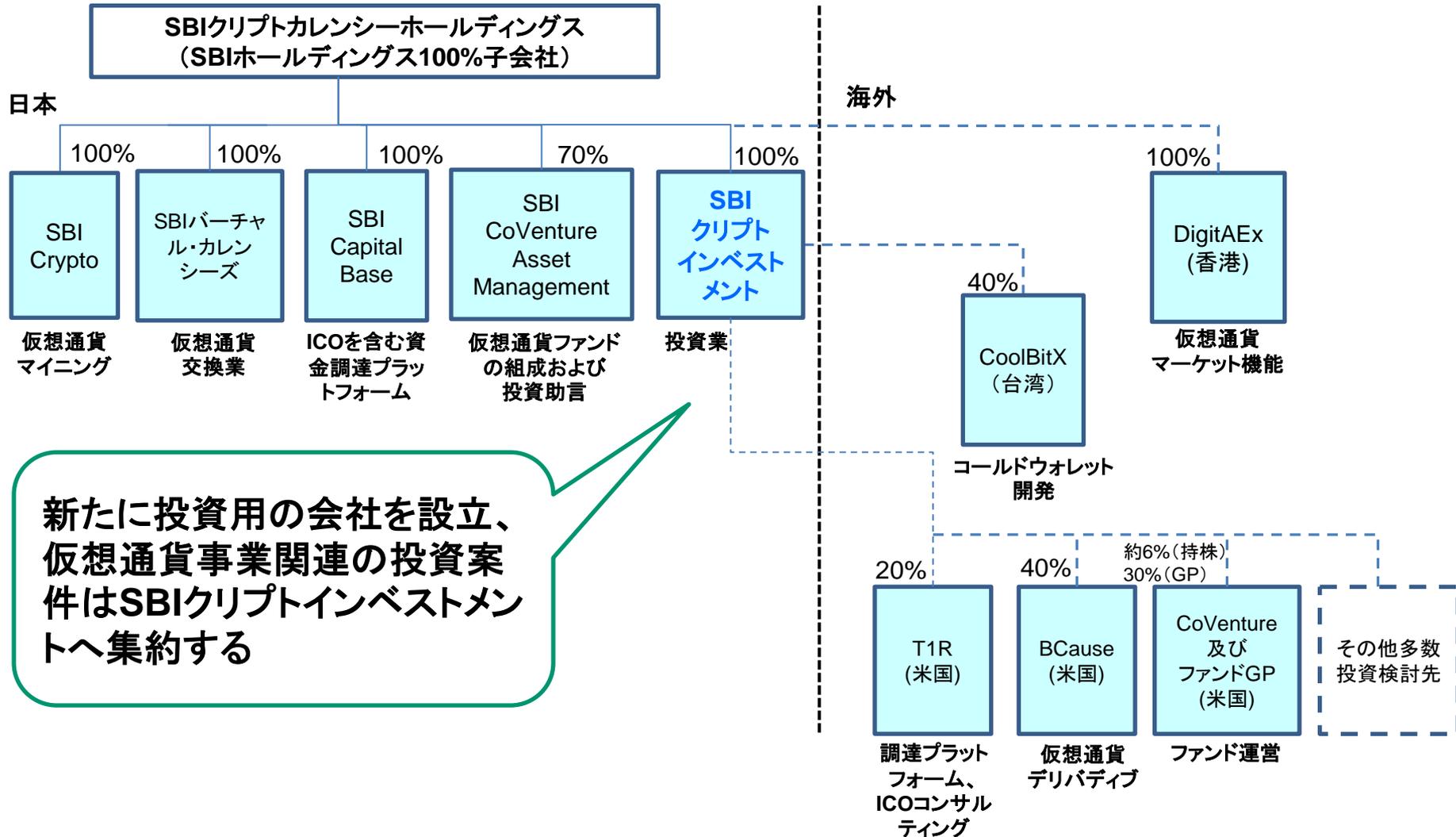
地域金融機関の保険商品の顧客便益性を高めることで、
販売力の強化および収益力の改善を実現するとともに、
フィデューシャリー・デューティーの徹底に向けサポート

(4) 仮想通貨生態系の構築と仮想通貨関連事業の展開により短期間での収益貢献を見込む

- ① 2016年に構築を開始した仮想通貨生態系は順調に拡大し、早期での相互進化と相乗効果の発揮が期待される**
- ② 仮想通貨分野の中間持株会社として設立したSBIクリプトカレンシーホールディングスからの今後の出資および事業提携の確度の高い案件**
- ③ 当面の仮想通貨生態系拡充の方向性**

① 2016年に構築を開始した仮想通貨生態系は順調に拡大し、早期での相互進化と相乗効果の発揮が期待される

＜SBIグループの仮想通貨生態系に関わる組織体制＞



新たに投資用の会社を設立、仮想通貨事業関連の投資案件はSBIクリプトインベストメントへ集約する

② 仮想通貨分野の中間持株会社として設立したSBIクリプトカレンシーホールディングスからの近々に出資および事業提携の確度の高い案件

会社	所在地	事業内容
A社	欧州	ホットウォレット系ソリューションの開発
B社	欧州	コールドウォレット系ソリューションの開発
C社	韓国	ITセキュリティ関連事業
D社	米国	ICOプラットフォームの運営
E社	台湾	ブロックチェーンサービス提供

高い技術力を有するベンチャー企業への出資を通じて、
仮想通貨生態系の拡充をより推進

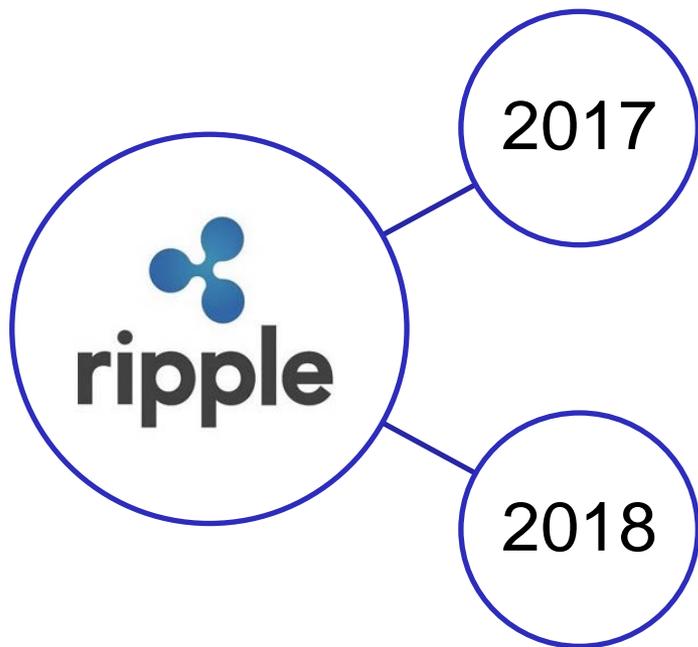
③ 当面の仮想通貨生態系拡充の方向性

- (i) 仮想通貨の実需の拡大に向けた取り組みを強化
- (ii) ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化やKYC関連の技術の取り込みのための出資・提携を拡大
- (iii) 国内外の仮想通貨取引所ならびにマイニング事業への取り組みを精力的に推進
- (iv) ICO関連事業のほか、SBIクリプトカレンシーホールディングスによる来期中のICOを視野に準備中

(i) 仮想通貨の実需の拡大に向けた取り組みを強化

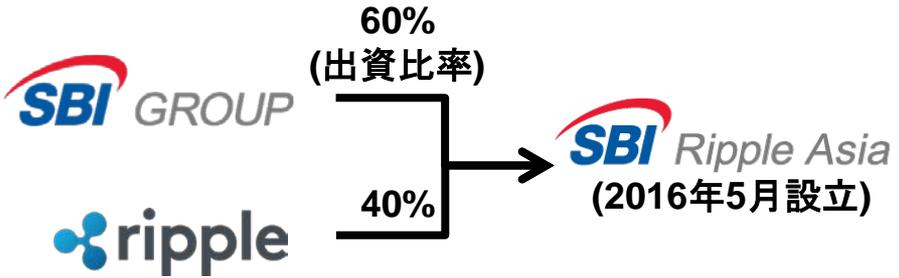
- a. 送金手段としての活用**
- b. トレードファイナンスとしての活用**
- c. 決済・支払手段としての活用**

米Ripple社のソリューションを活用した実送金 および実証実験の動きは着実に世界各国へ拡大



2/1	アブダビ国立銀行によるRippleソリューション使用の発表
6/29	SBIレミット – タイ サイアム商業銀行の送金サービス開始
7/10	イングランド銀行による実証実験 (PoC)
10/12	メキシコ金融機関Cuallixによる米国 – メキシコ間の国際送金
11/16	米AMEXによる英サンタンデール銀行とのBtoB送金発表
11/22	印Axis Bank – 英SCB間の送金開始 印Axis Bank – アラブ首長国連邦 RAKBANK間の送金開始
12/15	邦銀37行 (内外一元化コンソーシアム) と韓国ウリ銀行・新韓銀行との間で共同実験を開始
12/18	韓国の大手石油化学会社による送金をタイ アユタヤ銀行がサポート
1/11	国際的送金ネットワークのサービス「MoneyGram」によるRipple社ソリューションおよび仮想通貨「XRP」の利用発表
1/18	韓国ウリ銀行による日韓送金実験 第2段階の発表
1/31	英サンタンデール銀行はxCurrentを使用したAppの第1四半期中のリリースを発表、スペイン、ブラジル、イギリス、ポーランドの4カ国で対応予定 (同社2017年決算説明資料より)
2/14	サウジアラビア通貨庁との提携を発表
2/21	2銀行 (ブラジル イタウ・ユニバンコ、印インダスインド銀行) および3決済会社 (ブラジルBeetech、カナダZip Remit、中国のLianLian International) がRippleNetへ参加
3/1	ケンブリッジグローバルペイメントによるxRapid実験開始

アジアでの送金革命を起こすべく、 Ripple社と「SBI Ripple Asia」を2016年5月に設立



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

- 国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減
- 24時間リアルタイム決済
- 決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減
- 顧客の送金手数料削減

SBIグループはRipple社へ役員を派遣し、積極的にRipple事業の発展に関与

コンソーシアム参加金融機関(61行、五十音順)

都市銀行等(13行)		地方銀行・第二地方銀行(43行)			
オリックス銀行	商工組合中央金庫	青森銀行	秋田銀行	足利銀行	阿波銀行
信金中央金庫	新生銀行	池田泉州銀行	伊予銀行	岩手銀行	愛媛銀行
農林中央金庫	野村信託銀行	大分銀行	沖縄銀行	群馬銀行	京葉銀行
みずほFG	三井住友銀行	山陰合同銀行	滋賀銀行	四国銀行	七十七銀行
三井住友信託銀行	三菱東京UFJ銀行	清水銀行	十六銀行	スルガ銀行	第四銀行
三菱UFJ信託銀行	ゆうちょ銀行	千葉銀行	千葉興業銀行	中国銀行	筑波銀行
りそな銀行		東京スター銀行	東邦銀行	東和銀行	栃木銀行
		名古屋銀行	西日本シティ銀行	八十二銀行	百五銀行
		広島銀行	福井銀行	北洋銀行	北陸銀行
		みちのく銀行	武蔵野銀行	八千代銀行	山形銀行
		山口銀行	横浜銀行	琉球銀行	
ネット銀行(5行)					
イオン銀行	住信SBIネット銀行				
セブン銀行	ソニー銀行				
大和ネクスト銀行					

「内外為替一元化コンソーシアム」での 分散台帳技術(DLT)を用いた送金革命に向けて

「内外為替一元化コンソーシアム」参加の金融機関による技術検証

- 2017年3月「RCクラウド」※構築完了
外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認
- 2017年12月「RCクラウド2.0」構築完了
商用化を見据え、セキュリティや耐障害性等を強化
- 2017年12月 日韓送金実験の実施
 - 韓国の大手2金融機関(ウリィ銀行、新韓銀行)と、コンソーシアム参加金融機関のうち37行との間で送金実験を実施(2017年12月)
 - 日本側では「RCクラウド」を使用

※「RCクラウド」: DLTを活用した国内・海外送金を一元的に扱う送金プラットフォーム

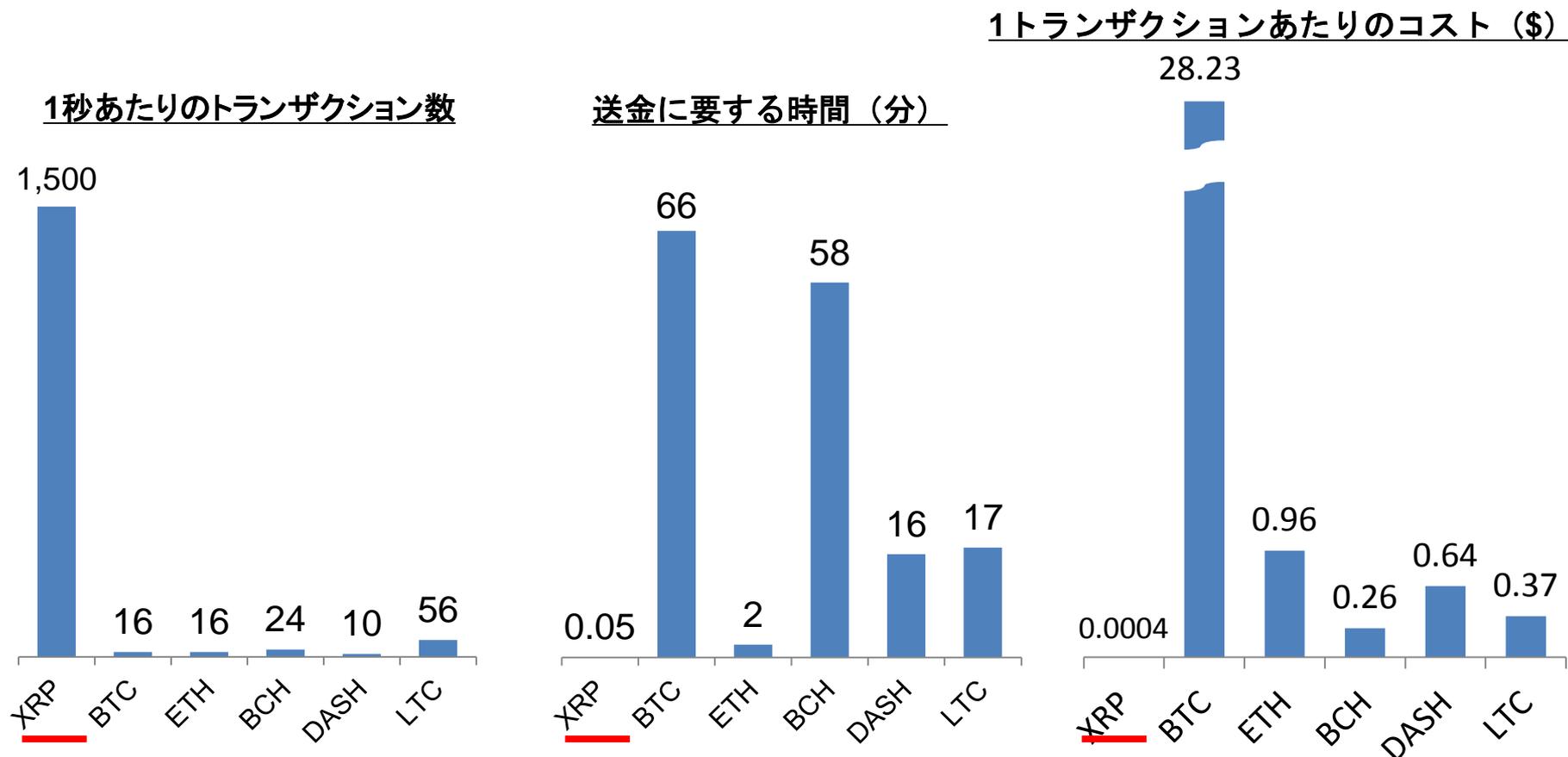
<今後のスケジュール>

- 2017年12月に完成した「RCクラウド2.0」の、銀行による内国為替利用を
本年夏ごろに開始予定
- 参加行の追加、共通ゲートウェイ開発、送金用の共通アプリ開発を随時推進

Ripple社の分散台帳技術であるInter Ledger Protocol (ILP)と仮想通貨XRP組み合わせによる効率化

➤ 仮想通貨 XRP

Ripple社が管理するデジタル資産で、仮想通貨XRPをILPと組み合わせることにより国際送金のコスト削減が可能



海外企業との提携による分散台帳技術(DLT)を用いた送金の普及



DAYLI Intelligence

(韓国投資先 Yello MobileグループのFinTech企業)

- 韓国市場での分散台帳技術(DLT)を活用した金融機関向け送金ソリューションの拡販を開始



 coinplug

(FinTechファンド投資先)

- 韓国一世界各国間の国際送金事業を手掛けるJV「SBI Cosmoney」を設立
- 2018年1月3日、少額海外送金事業者の登録が完了

高い技術と実績を保有する海外企業との提携を通じた送金革命を引き続き推進

分散台帳技術(DLT)を活用した業界横断的な取り組み ～クレジットカード、証券業界でコンソーシアムを発足～



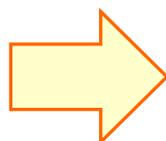
分散台帳技術(DLT)は仮想通貨の基盤技術を起点としつつも、幅広い用途において金融機関システムの安定性と柔軟性、効率性を高める可能性を秘める

カードコンソーシアム(2017年12月発表)

- 発足メンバー: クレディセゾン、ジェーシービー、三井住友カード等、8社
- 仮想通貨発行やポイント管理のほか、本人確認や不正取引の共有・不正防止、シングルサインオン等での活用を目指す

証券コンソーシアム(2018年1月発表)

- 発足メンバー: SBI証券、野村證券、大和証券、楽天証券等、19社
- 本人確認(KYC)の標準化やマネーロンダリング対策(AML) 等で活用を目指す



銀行業界以外へも適用範囲を広げ、金融業界全体の顧客便益性向上と業務の効率化により、コスト削減を目指す

R3社が主導するブロックチェーンプロジェクトに本格的に参画

r3.corda

- ◆ アメリカのR3社が推進するコンソーシアムには、100社超のコンソーシアムメンバー（銀行、証券会社、中央銀行、規制当局）と70社超のテクノロジーパートナーが参加
- ◆ ブロックチェーンを活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ

R3社への主な出資企業:

海外	ウェルズ・ファーゴ、バンクオブアメリカ・メリルリンチ、HSBCホールディングス、シティグループ、BNPパリバ など
日本	SBIグループ 、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、大和証券グループ本社



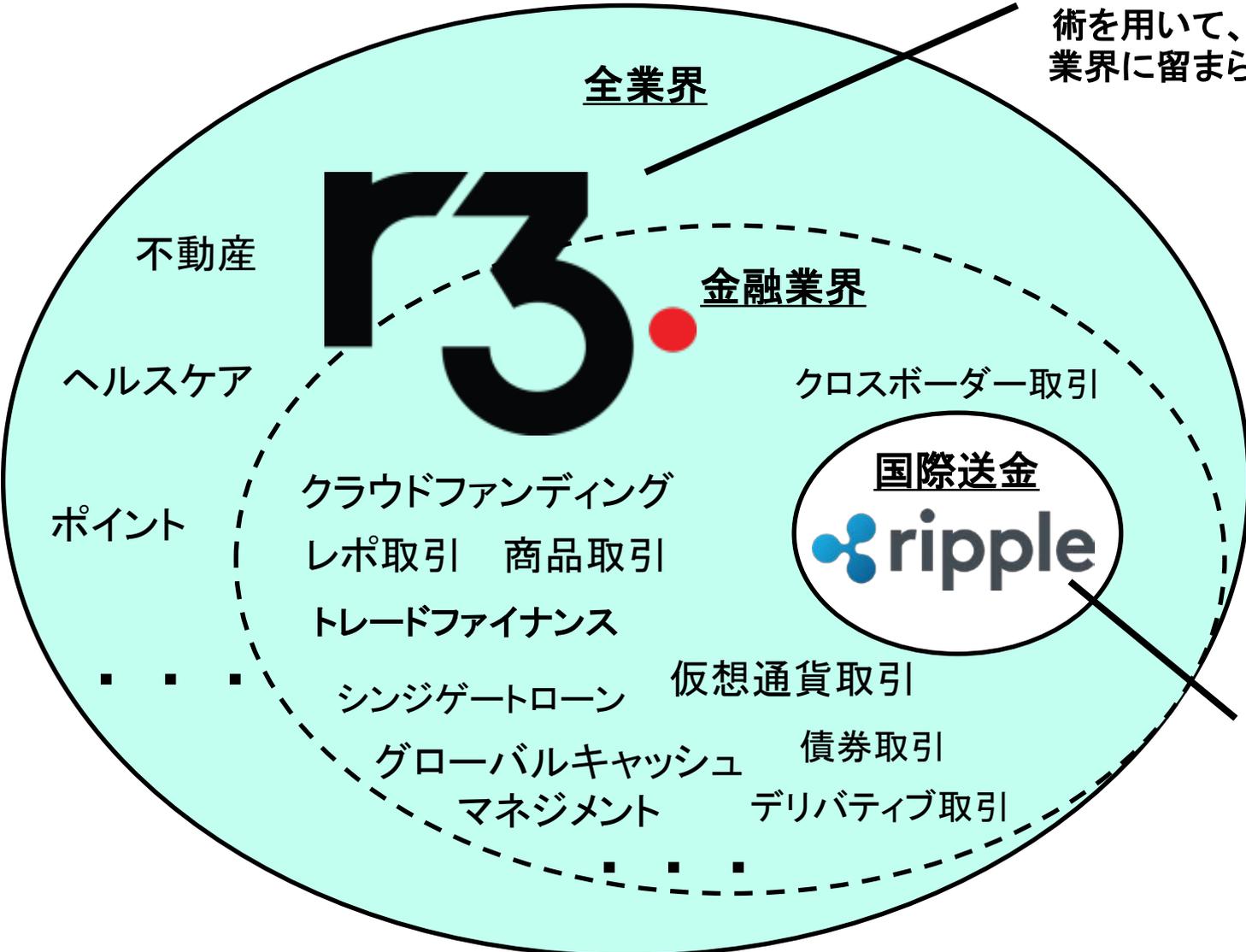
分散台帳技術 (DLT) プラットフォームでありインフラネットワークである
Cordaの開発・適用を加速する

**SBIグループは現在R3社の外部筆頭株主であり、
役員を派遣している唯一の日本企業**

日本でのCordaの活用推進に向け、SBIグループはR3に代わり
国内金融機関向けにトレーニングプログラムを2017年11月から提供

R3とRippleの事業領域すみわけ

スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、多くの参加企業が金融業界に留まらないプロジェクトを展開



国際送金に特化

トレードファイナンスにおける決済期間の短縮

トレードファイナンスでは、輸入者と輸出者、決済を仲介する銀行の3者間で10ステップ以上の段階を踏むため、書面の受け渡しなどで取引成立には数日間を要する

○分散台帳技術Cordaを活用したトレードファイナンスの簡素化



◆ 2016年11月にオープンソース化したR3社が開発を主導する分散台帳技術

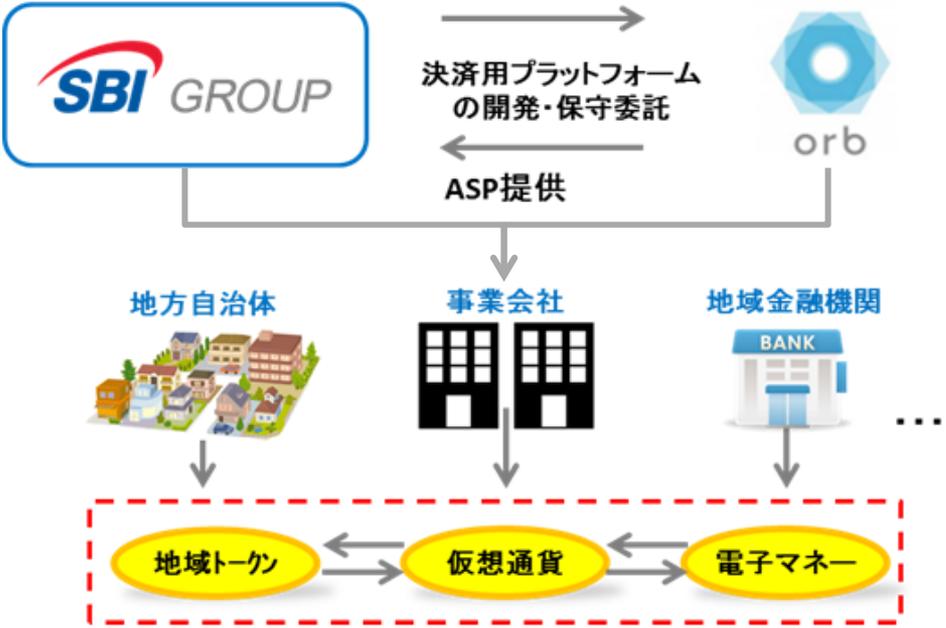
- 分散台帳技術を活用し、輸出者の輸出書類を輸入者や銀行などの関係者間で電子的に共有することで、書類作成や郵送手続きを簡素化
- 輸出者、輸入者、輸送会社、保険会社、港湾関係者、金融機関といったさまざまな関係者間での書面によるやり取りを簡易化

UBSが行った別の実験では、トレードファイナンスにおける決済期間が1週間から**1時間にまで短縮し**、従来の**1/168となる時間短縮**が実現

独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」を開発

【Sコインプラットフォーム概要】

- 地方自治体/事業会社/地域金融機関等による、仮想通貨や前払式支払手段の電子マネー等の様々なデジタル通貨発行および決済利用
- 発行体は、それぞれのニーズに合った独自のコインを発行する
- 独自の決済用コインを利用してキャッシュレス化および決済コストの大幅低減を実現する新たな決済用プラットフォーム



UC CARD UCカード社の事例

「UC台場コイン(仮称)」を発行し、実証実験を開始予定

スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行し、**決済分野におけるブロックチェーン/分散台帳技術の更なる可能性・有用性を研究**

(ii) ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化やKYC関連の技術の取り込みのための出資・提携を拡大

ボトルネックとなっているウォレットのセキュリティ強化 やKYC関連技術の取り込みのための出資・提携を拡大

セキュリティ対策

- DDos攻撃やサイバー攻撃による被害が、各国の仮想通貨取引所で発生しており、リスクを最小限にするため情報セキュリティの高度化が求められる
- 仮想通貨盗難防止には高い堅牢性を備えたウォレット機能の役割が重要になる

韓国の仮想通貨取引所 YouBit社

- 2017年12月19日、2017年で2度目となるハッキング攻撃を受け、**総資産の17%相当を失い破産申請へ**

国内仮想通貨取引所 コインチェック

- 2018年1月26日に発生した5億2300万NEM(当時レートで約580億円相当)の不正流出においても、ウォレットでの管理方法が原因の一つに

コインチェック社の問題点

- 同社はホットウォレットのみでインターネット(外部)に接続した環境でNEMを保持
- NEM財団より推奨されていたマルチシグネチャスマートコントラクトを利用していない等、極めて初歩的な問題が多く見られた

国内仮想通貨取引所 Zaif(テックビューロ社)

- 金融庁による立ち入り検査の最中、システム不具合が発生し、0円で仮想通貨を売買できる状態になるトラブルが発生

SBIグループのウォレットセキュリティの高度化に向けた提携(JV設立を含む)や出資の確定先

MTGOX社やコインチェック社のセキュリティ問題はウォレットの脆弱性に起因するものと考えられ、現状考えうる中でセキュリティレベルが極めて高い下記会社からの技術導入を推進

英国 nChain社	仮想通貨セキュリティ、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携
台湾 CoolBitX社	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
韓国 A社	動的セキュリティシステムの開発
デンマーク B社	ブロックチェーン資産のホットウォレットサービス提供

※ 口頭合意済で契約書等を準備中のものも含む

当社はCoolBitX社へ40%出資しており、SBIバーチャル・カレンシーズをはじめとするグループの仮想通貨生態系において同社製品を活用する



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

SBIグループは自社での徹底したリスク管理に加え外部企業の先進的技術を取り入れセキュリティ高度化を一層推進

(iii) 国内外の仮想通貨取引所ならびにマイニング事業への取り組みを精力的に推進

- a. 国内外の仮想通貨取引所について**
- b. マイニングについて**

FX関連事業は営業開始当初からSBI証券とのシナジーを発揮。 同様のシナジーを仮想通貨取引所とも発揮することを企図

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、
SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

SBI証券

大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供



SBI FXTレード

小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

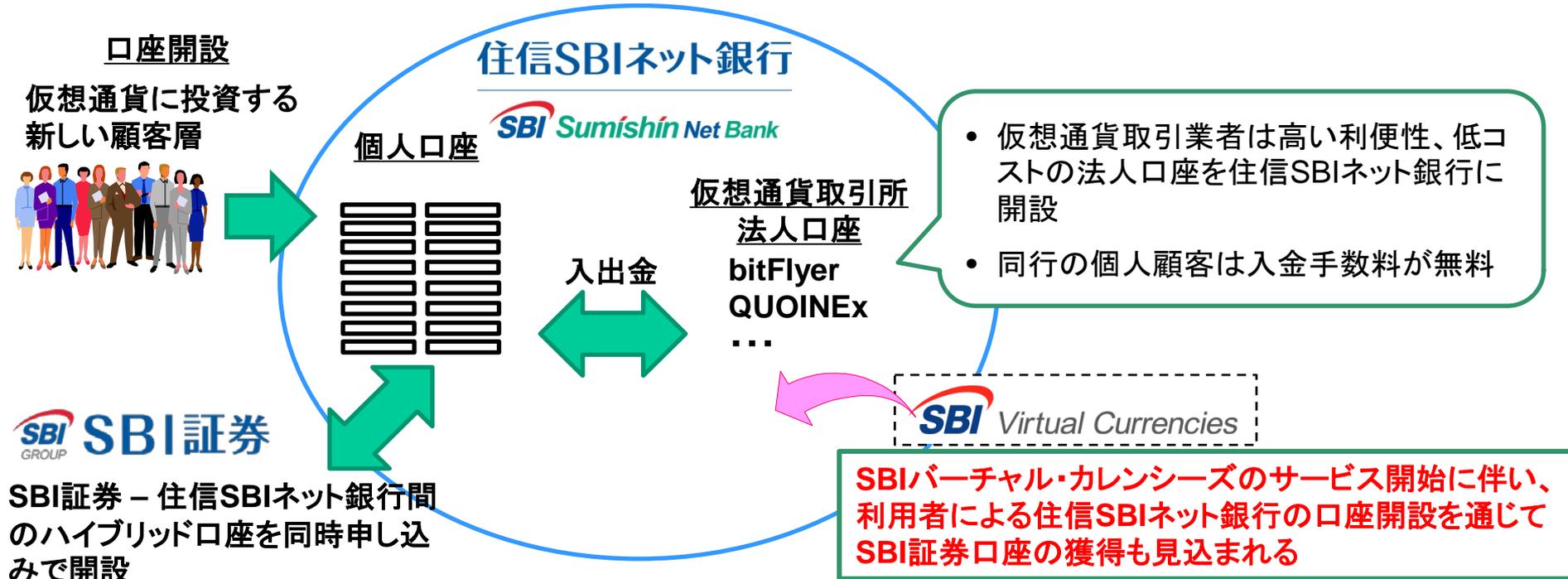
新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



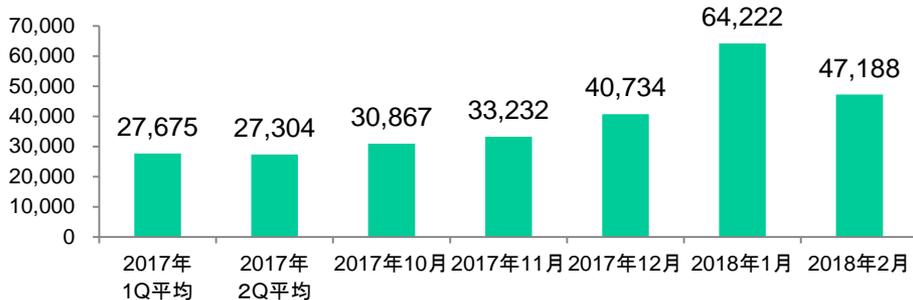
設立から1年強で
累積損失を解消

仮想通貨取引所でも既存の金融生態系とのシナジーを徹底追求

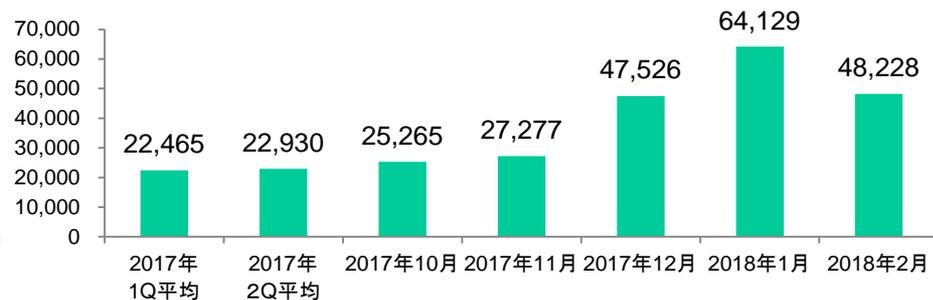
【最近の住信SBIネット銀行ならびにSBI証券における新規口座開設者著増の一要因】



月次 口座増加数(SBI証券)



月次 口座増加数(住信SBIネット銀行)



SBIバーチャル・カレンシーズは1月30日より 試験的に販売所モデルサービスでXRPの販売を開始



2017年9月29日 仮想通貨交換業登録

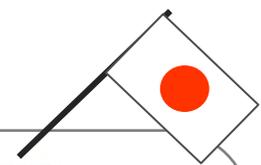
2018年1月30日 販売所モデルサービスで**XRP**の試験的な
販売を一部顧客限定で開始

XRP、ビットコインキャッシュ、ビットコイン等の取引所モデルサービスは、コインチェック社の問題を受けた金融庁や他社の仮想通貨取引所の対応、各国政府の規制に関する動向、G20 (3/19~20)における議論および日本における自主規制団体設立等の状況を踏まえ、本格的な取引開始日を決定する予定

課題の多い仮想通貨取引所： 例)米取引所クラーク

- ・2018年1月、システムアップグレードにおいて不具合が発見され、48時間取引が停止された
- ・2018年2月、法定通貨に担保された仮想通貨テザー(USD 1 = USDT 1)を用いたマネーロンダリング対策からSWIFTアカウントが停止

世界各国で流通する様々な仮想通貨に対して グローバルでのマーケット機能を提供する DigitAEX社を香港で設立



DigitAEX Limited (香港に設立)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・
カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies



... etc.

極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保



国内における取引所

Virtual Currencies

Exchange

Service

Digital Asset Management

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供



投資家

ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングに向けて

SBI Crypto (2017年8月設立):ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う

マイニング拠点

- 2018年1月より海外1拠点で開始、別の海外拠点においても年内開始に向け準備中
- 海外3拠点目の開設も準備段階

BCH保有の目的

- 一地域に偏在するマイニング状況の是正
- SBIグループの仮想通貨生態系における機能補強(流動性確保、クリアリングなど)
- アクティブマイナー(取引承認者)としてBCHの発展に寄与する

マイニング状況

- SBIの採掘シェアは4.1%(3月5日時点)
- 順次、現在の1拠点から3拠点に増やし、**最終的にトータルシェア3割の獲得を目指す**

**(iv) ICO関連事業のほか、SBIクリプトカレンシー
ホールディングスによる来期中のICOを視野
に準備中**

- a. 国内初となるICOの格付け事業等の開始**
- b. ICOコンサルティングおよびプロモーション事業**
- c. 法的、制度的ならびに経済的側面から様々な検討を加えトークンを設計**

モーニングスター 国内初となる ICO (Initial Coin Offering) の格付け事業を開始

ICO (Initial Coin Offering)とは

仮想通貨を開発するために企業が行う資金調達、もしくは新たな仮想通貨(トークン)を生成後、投資家に流通させるために行うセールを指す

株式のIPO (Initial Public Offering: 新規株式公開)に類似しているが、取引所や証券会社による上場審査がないため、発行体となる企業は素早い資金調達が可能となる

手軽に参加できることからICOに参加する投資家が増加しているが、
セーフティーネットがない上、信用できる情報ソースも少ない
また、ICOを装う詐欺も存在し、正確な投資判断を行える状況とは言えない

こうしたニーズに応えるべく、仮想通貨及びICOの格付けを開始

- ◆ 中立かつ客観的な分析評価に基づいた仮想通貨の格付けを提供
 - ◆ ICOだけでなく既に取引される仮想通貨の格付けも実施
 - ◆ 発行体のホワイトペーパーから独自の評価手法※を用いて、経営陣・プロジェクトなどを評価
- ※投資信託や債券格付けの評価手法やノウハウを応用




SBI CapitalBaseの案件とも連携し事業を推進

モーニングスターは、米国大手仮想通貨メディア CoinDeskと戦略的業務提携を締結

仮想通貨およびブロックチェーンに関する情報を
様々な形態で提供する戦略的パートナーとして業務提携



CoinDesk

■提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

SBI CapitalBaseの設立や外部企業への出資による ICO事業への参入

 SBI CapitalBase (2017年10月11日設立)

ICOプラットフォーム事前登録受付中、ICO相談会を2月9日より開始

ICO (2018年春頃開始予定)

• 仮想通貨を利用した新しい資金調達手段を提供

エンジェル投資家
マッチングプラットフォーム

• VCラウンド以前の資金調達環境

社債(私募債)

• 株式の希薄化、創業者持分の維持が可能な調達

クラウドファンディング・M&A

• その他、成長ステージに応じた最適な資金調達

COIN THEORY (T1R社、2018年2月9日出資)

米国において、ICOトークンの発行ならびに発行後の流通サポートやマーケティング、セキュリティ対策を含む総合的なコンサルティングサービスを提供

- 2018年度 第2四半期までに、6つのトークン(400百万ドル、約428億円相当)の案件を見込む

SBIクリプトカレンシーホールディングスにおける ICOによる資金調達を今後関係当局などとも協議しつつ検討

① Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、SBIクリプトカレンシーホールディングス傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計とする

② Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークンとする
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動

現時点でのICO実施における課題

法令に基づいた業登録等	会計処理	海外展開	その他
・仕組みによっては、資金決済法や金融商品取引法等の規制対象となり、第二種金融商品取引業やPTS(私設取引システム)運営業務の認可が必要な可能性も	・ICOトークン発行後の会計処理は未定 ・2017年にトークンを発行したメタップス社はPwCあらた監査法人とのICOに関わる会計処理について継続協議中	・中国や韓国をはじめとしたICO禁止国や、米国におけるアセットバックドトークンの有価証券としての取り扱い	・当局との調整、ビジネス面(収益)の収益影響、税務面(課税)を含む様々な要件につき、慎重な検討が必要

他社の模範となるICOを通じて、数百億円規模の資金調達を目指す

(3) 潜在的な企業価値の顕在化に向けた取り組みは 着実に進展

- ① 事業再編により潜在価値の顕在化に成功した実例**
- ② 子会社の上場を推進し、さらなる企業価値の顕在化を図る**

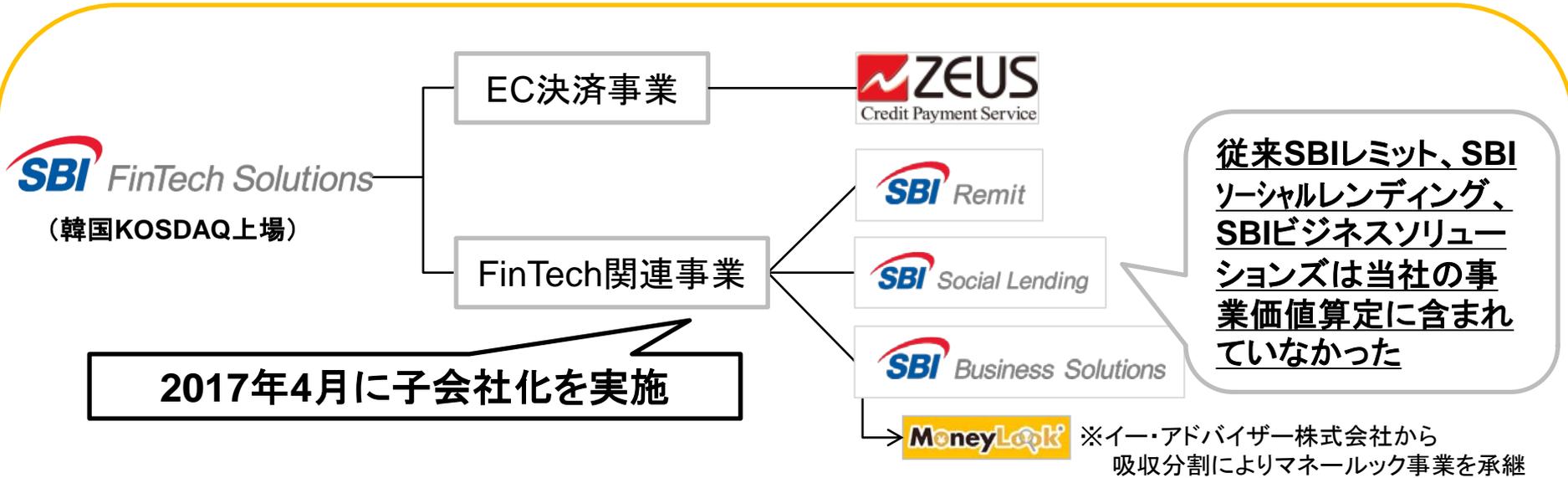
① 事業再編により潜在価値の顕在化に成功した実例

① 事業再編により潜在価値の顕在化に成功した実例

韓国KOSDAQ上場企業(旧SBI AXES)の下に SBIグループ内のFinTech関連企業3社を集約し、 SBI FinTech Solutionsとして再編

既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、
新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※旧SBI AXESは2017年7月1日に「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更

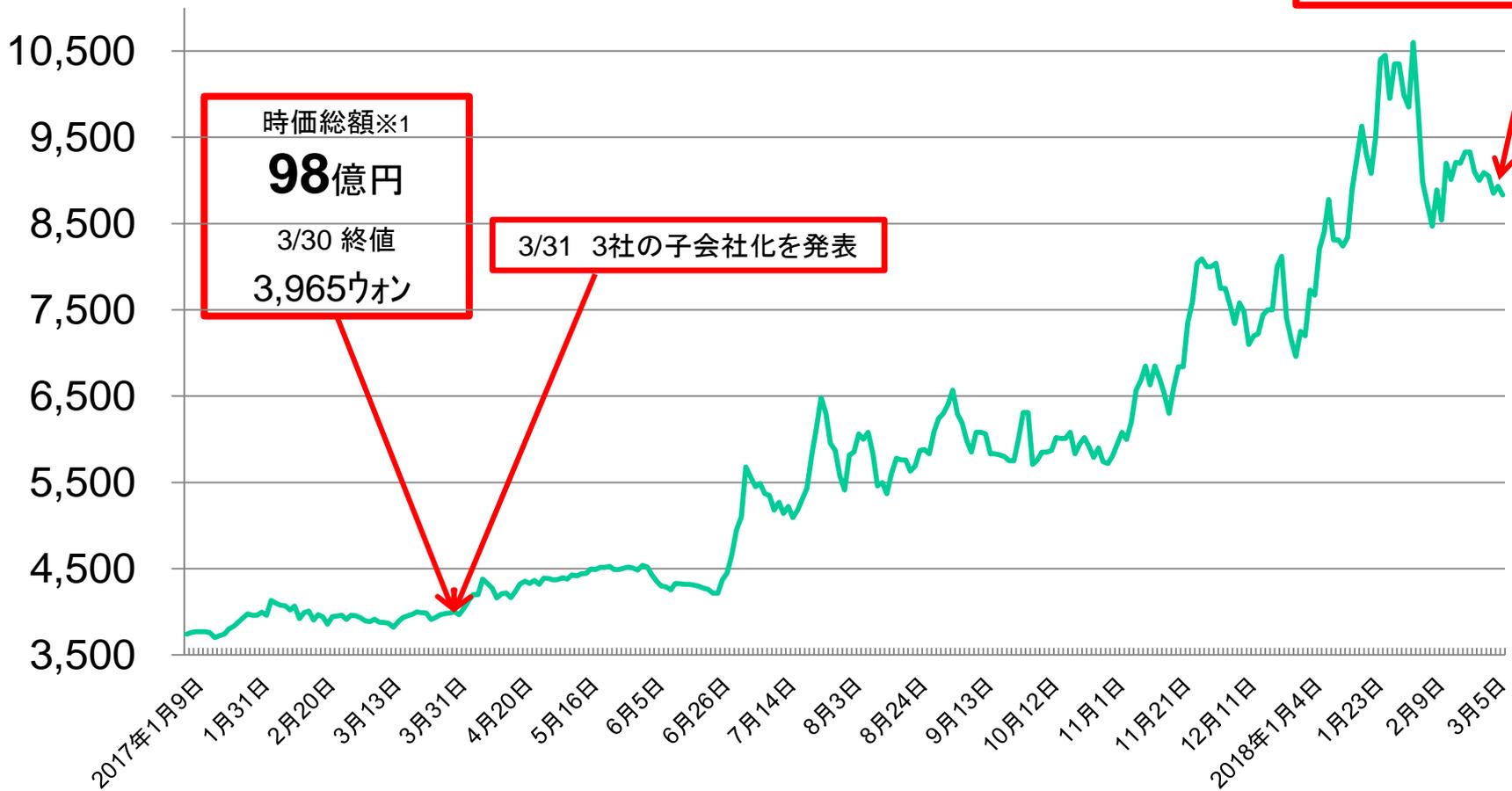


既に子会社のZEUSでは、住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスを提供するなど、FinTech領域に着手しており、
今後は子会社化した3社とともにFinTech事業を一層拡大

事業再編後の企業価値は、再編発表の前日と比較して 約2.2倍に拡大

SBI FinTech Solutions
(韓国取引所 KOSDAQ上場) 株価推移

単位: 韓国ウォン



※ 単位未満は四捨五入 ※1 1KRW=0.100円(3/30時点) ※2 1KRW=0.097円(3/5時点)

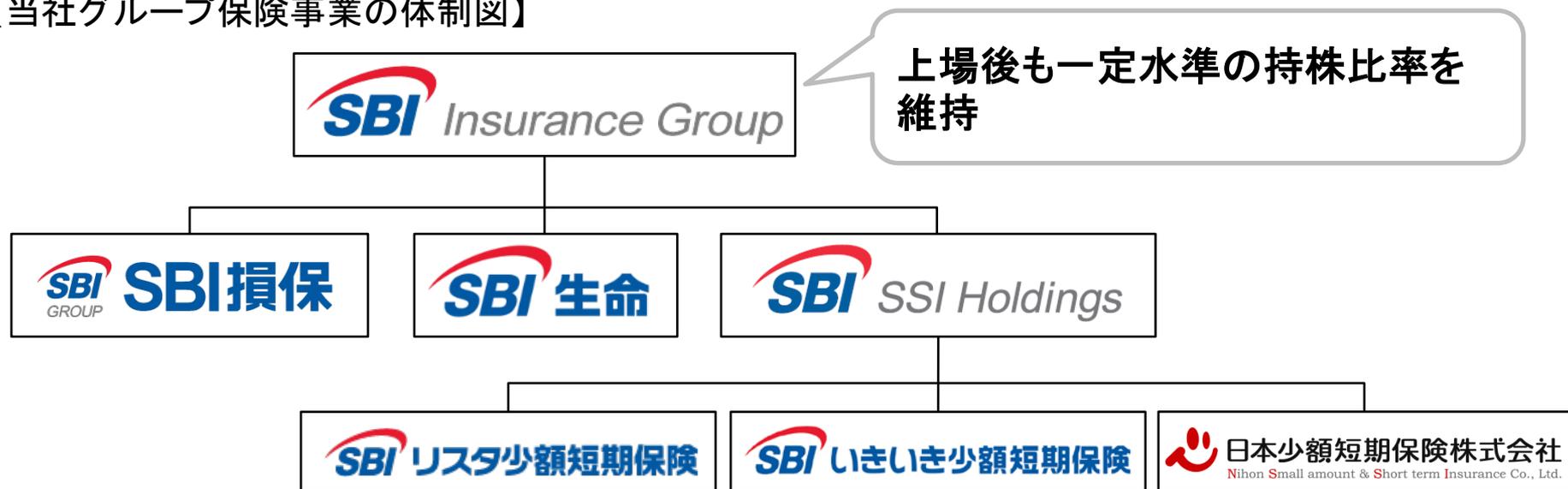
② 子会社の上場を推進し、さらなる企業価値の 顕在化を図る

- (i) SBIインシュアランスグループ(保険持株会社)
- (ii) その他のグループ子会社

SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として上場を準備中

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともにSBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】



**SBIインシュアランスグループを持株会社とする保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す**

潜在的な企業価値の顕在化に向け、 新規株式公開の準備を進めるその他のグループ子会社

SBI ALApharma (旧商号:SBI ALA Hong Kong)

事業内容: ALA関連事業の中間持株会社

2年後での公開を目指し、SBIグループ傘下のALA関連事業(SBIファーマ、SBIアラプロモ、フォトナミック、益安生物科技、SBI Neopharma)の再編は完了しており、現在、主幹事証券会社の選定に向けて準備中



SBI Biotech 【SBIバイオテック】

事業内容: 医薬品の研究開発



SBIバイオテックは子会社であるクォーク社を切り離し、SBIバイオテック単独での上場に向け主幹事証券会社を選定し協議を開始



SBI Capital Management 【SBIキャピタルマネジメント】

事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

【2017年7月に策定した今後2～5年での実現を 目指すSBIグループの新たな姿】

今後2~5年での実現を目指す SBIグループの新たな姿と現在のステータス①

(囲み内は2017年7月27日の発表内容)

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に6:3:1に、5年後に6:2:2となるよう各事業の育成を図る
- これにより連結税引前利益は、2~3年後に1,000億円超の達成を目指す

2018年3月期第3四半期累計 連結税引前利益(IFRS)： 506億円

＜セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況＞

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
467 (構成比:8)	431 (構成比:7)	▲316 (構成比:▲5)

無形固定資産の減損損失242億円を含む

来期以降の各セグメントの見通し

金融生態系の完成と各社での堅調な事業成長により業績は拡大

SBI貯蓄銀行における増益基調に加え、FinTech投資先のIPOが本格化

クオーク社での創薬パイプラインの進捗やIPOに加え、ALA関連製品の国内外での販売拡大により収益化は近い

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

今後2~5年での実現を目指す SBIグループの新たな姿と現在のステータス②

(囲み内は2017年7月27日の発表内容)

- ROEは10%以上の水準を安定的に達成できるよう資本効率にも配慮

▶ **9.0% ⇒ 通期では10%達成の見込み**
(2018年3月期第3四半期までの親会社所有者に帰属する利益に基づき算定)

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ **2018年3月期の年間配当金は1株当たり70円+αを想定**
(2018年3月期第3四半期までの親会社所有者に帰属する利益に基づき算定)

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、
現在3,300億円程度の時価総額の倍増を目指す

▶ **5,470億円** (2018年3月5日終値ベース) ピーク時: 6,391億円(年初来ザラ場
高値: 2,846円 ※2018年1月30日)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

【補足】

当社推計による事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2018年3月5日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	7,185
アセットマネジメント事業	2,696
バイオ関連事業	752
小 計	10,633(+)
外部借入金 (2017.12末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲3,031
合 計	7,602(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,735円** ←
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額: **3,385円** ←

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計:約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は**5,605億円**と保守的に推計される(2018年3月5日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2017年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2017.12末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年12月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

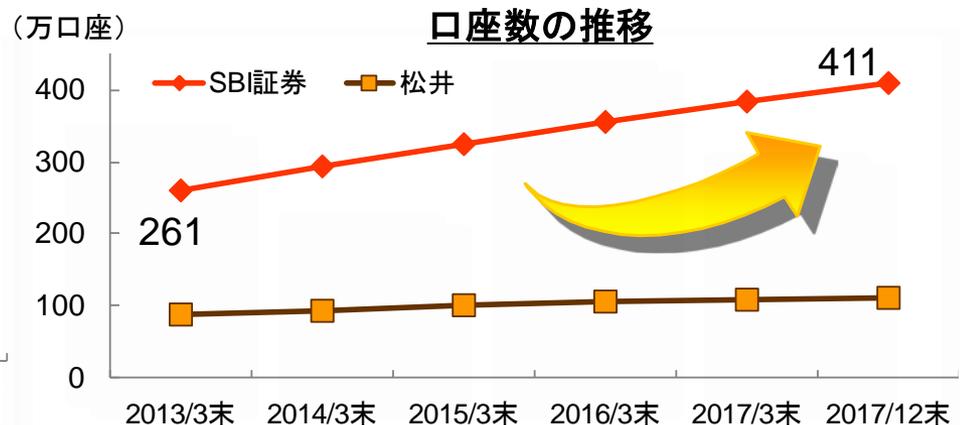
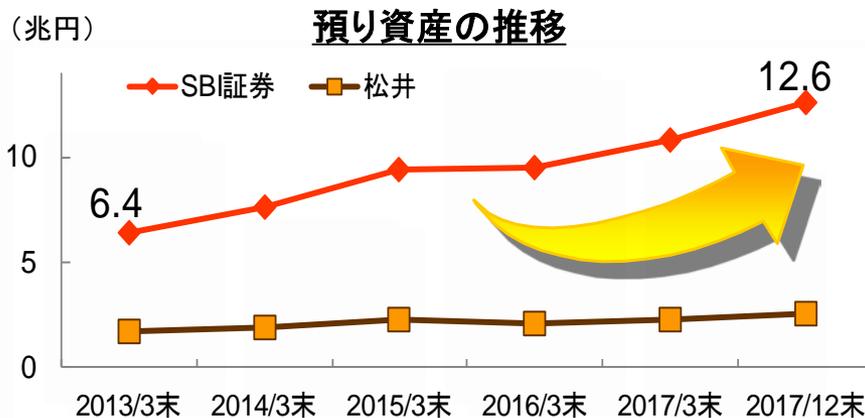
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2018年3月5日現在の終値に基づき算出

(2018年3月期第3四半期累計)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	5,605億円	2,637億円
預り資産(2017年12月末)	No.1 12.6兆円	2.6兆円
口座数(2017年12月末)	No.1 411万口座	112万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.9%	11.4%
営業利益	No.1 377億円 (前年同期比33.7%増)	131億円 (前年同期比17.7%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は極めて保守的に1,180億円と推計される ⇒ **590億円** (2018年3月5日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2017年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③ SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**559億円**と推計される (2018年3月5日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2017年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **77億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2018年3月5日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**189億円**と推計される(2018年3月5日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\}(\%) \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2017年3月期)}}{2}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年3月5日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI FinTech Solutions	77.5	連結子会社	韓国KOSDAQ	212*	165

(* 2018年3月5日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**5,605億円**と保守的に算出（2018年3月5日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,180億円と推計
590億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2018年3月5日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**559億円**と算出（2018年3月5日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **77億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2018年3月5日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**189億円**と算出（2018年3月5日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額(SBIグループ持分) **165億円**（2018年3月5日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **7,185億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
 強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

**アセット
マネジメント事業**

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,696億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,650億円** (2018年3月5日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したものの

(i) 保有する有価証券の価値 (2017年12月末現在) **約1,479億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2018年3月5日終値ベース) **約105億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益 (試算値) × JAFCO 株価収益率 (※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2018年3月5日終値ベース)

評価額は保守的に840億円と推計 ⇒ 831億円
 (SBIグループ持分: 99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2017.12末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年3月5日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.4	連結子会社	JASDAQ	335	166
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	263*	115
上場子会社・持分法適用会社 合計				598	281

(* 2018年3月5日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

SBIバイオテックおよびクォーク社を除くバイオ関連事業全体の評価額は保守的に**約752億円**と推計される

① SBI ALApharma

(SBIファーマ・SBIアラプロモ・フォトナミック社等を傘下に持つALA関連事業の中間持株会社)

SBI ALApharmaの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

組織再編時の1株当たりの時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年12月末現在の持分比率(95.5%:外部出資持分除く)に基づき、**約676億円**と算出

② 窪田製薬ホールディングス

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2018年3月5日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.1	持分法適用会社	東証マザーズ	199	76

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

<http://www.sbigroup.co.jp>